

V. 資料編 財務データ I N D E X

1. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結) ……	122	株式会社ゆうちょ銀行(単体)	
日本郵政株式会社(単体) ……	122	……………	123
日本郵便株式会社(単体) ……	122	株式会社かんぽ生命保険(単体)	
〔郵便・物流事業セグメント〕…	123	……………	123
〔金融窓口事業セグメント〕…	123		

2. 日本郵政グループ 連結財務データ

連結貸借対照表……………	124	注記事項……………	128
連結損益計算書及び		自己資本充実の状況等	
連結包括利益計算書……………	125	について……………	139
連結株主資本等変動		報酬等に関する開示事項…	151
計算書……………	126	保険持株会社の保険金等の支払	
連結キャッシュ・フロー		能力の充実の状況(連結ソルベン	
計算書……………	127	シー・マージン比率) ……	153

3. 日本郵政株式会社 単体財務データ

貸借対照表……………	154	株主資本等変動計算書……………	156
損益計算書……………	155	注記事項……………	157

4. 日本郵便株式会社 単体財務データ

貸借対照表……………	159	注記事項……………	164
損益計算書……………	160	参考資料……………	166
株主資本等変動計算書……………	161		

5. 株式会社ゆうちょ銀行 単体財務データ

貸借対照表……………	168	キャッシュ・フロー計算書 ……	172
損益計算書……………	169	注記事項……………	173
株主資本等変動計算書……………	170		

6. 株式会社かんぽ生命保険 単体財務データ

貸借対照表……………	178	キャッシュ・フロー計算書 ……	182
損益計算書……………	179	注記事項……………	183
株主資本等変動計算書……………	180		

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結)

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	17,468,947	16,661,440	15,849,185	15,240,126	14,258,842
連結経常利益	956,917	1,176,860	1,225,094	1,103,603	1,115,823
連結当期純利益	418,929	468,907	562,753	479,071	482,682
連結包括利益	410,132	973,067	1,551,771	717,123	2,212,035
連結純資産額	9,999,952	10,935,358	12,448,197	13,388,650	15,301,561
連結総資産額	292,933,013	292,126,555	292,892,975	292,246,440	295,849,794
連結自己資本比率(国内基準)	61.30%	57.70%	57.38%	49.23%	40.40%
連結ソルベンシー・マージン比率	－	1,592.5%	1,804.8%	1,791.8%	1,621.1%

(注1)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。なお、平成25年度からパーゼルⅢを踏まえた国内基準を適用しております。

(注2)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

日本郵政株式会社(単体)

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
営業収益	305,878	287,633	265,304	272,988	251,919
営業利益	140,752	133,264	121,207	146,002	147,187
経常利益	143,466	135,773	125,666	147,837	149,298
当期純利益	153,622	151,404	145,228	155,090	131,181
純資産額	8,382,804	8,496,547	8,602,843	8,719,384	8,744,456
総資産額	9,648,973	9,747,186	9,711,170	9,740,129	9,107,178

日本郵便株式会社(単体)^(注)

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
営業収益	1,256,349	1,208,447	2,054,124	2,773,958	2,819,144
営業利益	49,548	33,417	91,219	46,999	10,650
経常利益	58,260	42,745	100,299	52,532	22,010
当期純利益	30,661	18,826	83,012	32,911	15,423
純資産額	289,538	300,700	543,076	560,972	978,711
総資産額	3,249,823	3,120,978	4,806,509	4,801,764	5,441,962

(注)平成24年10月1日に郵便局株式会社が郵便事業株式会社と合併し、商号を日本郵便株式会社に変更したため、平成23年度以前においては、合併前の郵便局株式会社の数値を記載しております。また、平成24年度においては、合併前の郵便局株式会社の期間(平成24年4月～9月)と、郵便局株式会社と郵便事業株式会社の合併後の日本郵便株式会社の期間(平成24年10月～平成25年3月)を合算した数値を記載しております。

[郵便・物流事業セグメント] (注)

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
営業収益	1,779,870	1,764,861	1,754,426	1,777,635	1,823,902
営業利益	△ 103,473	△ 22,354	37,405	9,454	△ 10,319

(注) 統合前の郵便事業株式会社と、統合後の郵便・物流事業セグメントの計数を記載しております。

[金融窓口事業セグメント] (注)

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
営業収益	1,256,349	1,208,447	1,187,938	1,183,528	1,184,044
営業利益	49,548	33,417	27,216	37,545	20,969

(注) 統合前の郵便局株式会社と、統合後の金融窓口事業セグメントの計数を記載しております。

株式会社ゆうちょ銀行(単体)

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	2,205,344	2,234,596	2,125,888	2,076,397	2,078,179
経常利益	526,550	576,215	593,535	565,095	569,489
当期純利益	316,329	334,850	373,948	354,664	369,434
純資産額	9,093,634	9,818,162	10,997,558	11,464,524	11,630,212
総資産額	193,443,350	195,819,898	199,840,681	202,512,882	208,179,309
単体自己資本比率(国内基準)	74.82%	68.39%	66.04%	56.81%	38.42%

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成25年度からパーゼルⅢを踏まえた国内基準を適用しております。

株式会社かんぽ生命保険(単体)

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	13,375,468	12,538,618	11,834,920	11,233,925	10,169,236
経常利益	422,207	531,388	529,375	463,506	493,169
当期純利益	77,276	67,734	91,000	63,428	81,758
純資産額	1,207,690	1,292,077	1,464,771	1,534,457	1,969,143
総資産額	96,786,765	93,688,672	90,462,364	87,088,626	84,911,946
ソルベンシー・マージン比率	1,821.6% (1,153.9%)	1,336.1%	1,467.9%	1,623.4%	1,641.4%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。そのため、平成22年度、平成23～26年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております。
なお、平成22年度の()は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

2. 日本郵政グループ連結財務データ

日本郵政グループの連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書などについては、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)	科 目	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	21,994,452	36,406,491	貯金	175,291,979	175,697,196
コールローン	2,073,594	2,406,954	保険契約準備金	80,799,941	77,905,677
債券貸借取引支払保証金	10,034,958	11,094,941	支払備金	831,690	718,156
買入金銭債権	169,721	571,100	責任準備金	77,745,490	75,112,601
商品有価証券	278	104	契約者配当準備金	2,222,759	2,074,919
金銭の信託	3,500,631	4,926,581	債券貸借取引受入担保金	14,370,767	17,228,691
有価証券	235,623,120	222,593,945	外国為替	249	266
貸出金	14,096,911	12,761,331	その他負債	3,678,082	5,091,074
外国為替	30,659	49,332	賞与引当金	93,649	93,528
その他資産	1,083,760	1,296,577	退職給付に係る負債	2,884,827	2,269,094
有形固定資産	2,665,243	2,790,296	特別法上の準備金	614,233	712,167
建物	1,036,110	1,025,981	価格変動準備金	614,233	712,167
土地	1,445,909	1,513,334	繰延税金負債	1,009,058	1,455,537
建設仮勘定	27,838	61,211	支払承諾	115,000	95,000
その他の有形固定資産	155,384	189,769	負債の部合計	278,857,789	280,548,232
無形固定資産	270,559	303,854	〈純資産の部〉		
ソフトウェア	253,935	287,246	資本金	3,500,000	3,500,000
その他の無形固定資産	16,623	16,607	資本剰余金	4,503,856	4,503,856
退職給付に係る資産	—	10,653	利益剰余金	2,967,703	3,149,937
繰延税金資産	592,844	547,743	株主資本合計	10,971,559	11,153,793
支払承諾見返	115,000	95,000	その他有価証券評価差額金	2,750,463	4,389,261
貸倒引当金	△ 5,295	△ 5,113	繰延ヘッジ損益	△ 596,892	△ 666,430
			為替換算調整勘定	66	160
			退職給付に係る調整累計額	261,879	422,048
			その他の包括利益累計額合計	2,415,517	4,145,039
			少数株主持分	1,573	2,728
			純資産の部合計	13,388,650	15,301,561
資産の部合計	292,246,440	295,849,794	負債及び純資産の部合計	292,246,440	295,849,794

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
経常収益	15,240,126	14,258,842
郵便事業収益	1,761,145	1,806,955
銀行事業収益	2,075,516	2,077,038
生命保険事業収益	11,233,998	10,168,044
その他経常収益	169,465	206,804
経常費用	14,136,522	13,143,018
業務費	11,640,717	10,634,972
人件費	2,300,355	2,319,195
減価償却費	175,682	180,580
その他経常費用	19,767	8,269
経常利益	1,103,603	1,115,823
特別利益	1,811	9,439
固定資産処分益	371	4,316
負ののれん発生益	－	2,680
移転補償金	495	474
受取補償金	932	369
未払金取崩益	－	1,567
その他の特別利益	12	31
特別損失	122,801	144,221
固定資産処分損	13,706	6,061
減損損失	13,655	5,390
特別法上の準備金繰入額	91,360	97,934
価格変動準備金繰入額	91,360	97,934
老朽化対策工事に係る損失	974	22,071
その他の特別損失	3,104	12,762
契約者配当準備金繰入額	242,146	200,722
税金等調整前当期純利益	740,466	780,319
法人税、住民税及び事業税	381,825	376,289
法人税等調整額	△ 120,582	△ 78,484
法人税等合計	261,242	297,805
少数株主損益調整前当期純利益	479,224	482,514
少数株主利益又は少数株主損失(△)	152	△ 168
当期純利益	479,071	482,682

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	479,224	482,514
その他の包括利益	237,899	1,729,521
その他有価証券評価差額金	457,899	1,638,786
繰延ヘッジ損益	△ 220,069	△ 69,537
為替換算調整勘定	66	94
退職給付に係る調整額	－	160,168
持分法適用会社に対する持分相当額	2	9
包括利益	717,123	2,212,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	716,970	2,212,205
少数株主に係る包括利益	152	△ 169

連結株主資本等変動計算書

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,503,856	2,527,181	10,531,037
当期変動額				
剰余金の配当			△ 38,550	△ 38,550
当期純利益			479,071	479,071
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	－	440,521	440,521
当期末残高	3,500,000	4,503,856	2,967,703	10,971,559

科 目	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,292,561	△ 376,823	－	－	1,915,738	1,421	12,448,197
当期変動額							
剰余金の配当							△ 38,550
当期純利益							479,071
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	457,902	△ 220,069	66	261,879	499,778	152	499,931
当期変動額合計	457,902	△ 220,069	66	261,879	499,778	152	940,452
当期末残高	2,750,463	△ 596,892	66	261,879	2,415,517	1,573	13,388,650

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,503,856	2,967,703	10,971,559
会計方針の変更による累積 的影響額			△ 256,948	△ 256,948
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	4,503,856	2,710,754	10,714,611
当期変動額				
剰余金の配当			△ 43,500	△ 43,500
当期純利益			482,682	482,682
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	－	439,182	439,182
当期末残高	3,500,000	4,503,856	3,149,937	11,153,793

科 目	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,750,463	△ 596,892	66	261,879	2,415,517	1,573	13,388,650
会計方針の変更による累積 的影響額							△ 256,948
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,750,463	△ 596,892	66	261,879	2,415,517	1,573	13,131,701
当期変動額							
剰余金の配当							△ 43,500
当期純利益							482,682
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,638,797	△ 69,537	94	160,168	1,729,522	1,154	1,730,677
当期変動額合計	1,638,797	△ 69,537	94	160,168	1,729,522	1,154	2,169,859
当期末残高	4,389,261	△ 666,430	160	422,048	4,145,039	2,728	15,301,561

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	740,466	780,319
減価償却費	175,682	180,580
減損損失	13,655	5,390
持分法による投資損益(△は益)	△ 12	561
負ののれん発生益	—	△ 2,680
支払備金の増減額(△は減少)	△ 115,432	△ 113,534
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 3,656,490	△ 2,632,889
契約者配当準備金積立利息繰入額	4,627	1,497
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	242,146	200,722
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,470	△ 579
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,367	△ 187
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△ 374,374	△ 250,106
退職給付信託の設定額	—	△ 639,944
価格変動準備金の増減額(△は減少)	91,360	97,934
受取利息及び受取配当金	△ 1,459,322	△ 1,367,028
支払利息	5,008	4,358
資金運用収益	△ 1,827,610	△ 1,893,273
資金調達費用	361,245	356,061
有価証券関係損益(△)	△ 66,359	△ 52,405
金銭の信託の運用損益(△は益)	△ 113,593	△ 75,914
為替差損益(△は益)	△ 281,267	△ 520,124
固定資産処分損益(△は益)	13,354	1,601
貸出金の純増(△)減	890,310	291,104
貯金の純増減(△)	434,761	405,236
譲渡性預け金の純増(△)減	20,000	△ 90,000
コールローン等の純増(△)減	△ 9,577	△ 177,681
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	928,763	△ 1,161,315
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,224,351	2,902,607
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 27,608	△ 18,672
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 23	16
資金運用による収入	2,012,796	2,060,574
資金調達による支出	△ 205,712	△ 211,511
その他	166,840	34,438
小計	△ 815,849	△ 1,884,839
利息及び配当金の受取額	1,654,629	1,439,976
利息の支払額	△ 4,957	△ 4,370
契約者配当金の支払額	△ 420,523	△ 349,687
法人税等の支払額	△ 394,466	△ 405,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,831	△ 1,204,555

科 目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 32,758,125	△ 33,053,228
コールローンの償還による収入	32,731,552	32,837,825
買入金銭債権の取得による支出	△ 2,746,495	△ 3,417,540
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,066,421	3,131,989
債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	△ 490,901	101,332
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	588,617	△ 44,684
有価証券の取得による支出	△ 41,594,073	△ 29,457,673
有価証券の売却による収入	4,029,294	4,069,483
有価証券の償還による収入	46,827,862	41,071,899
金銭の信託の増加による支出	△ 459,900	△ 710,000
金銭の信託の減少による収入	564,939	145,159
貸付けによる支出	△ 1,610,723	△ 1,354,617
貸付金の回収による収入	3,273,670	2,397,830
有形固定資産の取得による支出	△ 76,047	△ 183,547
有形固定資産の売却による収入	1,437	12,165
無形固定資産の取得による支出	△ 84,912	△ 97,719
関係会社株式の取得による支出	△ 63	△ 1,768
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,420
その他	△ 82,362	73,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,180,189	15,521,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	4,050	6,100
借入金の返済による支出	△ 4,489	△ 3,610
配当金の支払額	△ 38,550	△ 43,500
少数株主への配当金の支払額	—	△ 28
その他	△ 1,415	△ 1,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,405	△ 42,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	661	587
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,159,277	14,275,707
現金及び現金同等物の期首残高	10,370,394	21,529,671
現金及び現金同等物の期末残高	21,529,671	35,805,379

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 23社

主要な会社名

日本郵便株式会社
株式会社ゆうちょ銀行
株式会社かんぽ生命保険

なお、日本郵便デリバリー株式会社他3社は新規設立により、日本郵便オフィスサポート株式会社他2社は株式取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 3社

東京米油株式会社
日本郵便メンテナンス株式会社
大東設備工業株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 5社

株式会社ジェイエイフーズおおい
リンベル株式会社
セゾン投信株式会社
SDPセンター株式会社
日本ATMビジネスサービス株式会社

なお、リンベル株式会社及びセゾン投信株式会社は、株式取得により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

東京米油株式会社
日本郵便メンテナンス株式会社
大東設備工業株式会社

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日

12月末日 1社
3月末日 22社

(2) 12月末日を決算日とする連結子会社については、決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券は原則として、株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同様の方法によっております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資

産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 2年 ~ 50年
その他: 2年 ~ 75年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

① 当社及び連結子会社(銀行子会社及び保険子会社を除く。)の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

② 銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

③ 保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年~14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年~14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

(追加情報)

当社及び主な連結子会社は、平成27年4月1日を施行日とする退職手当規程の改訂を行い、退職一時金制度を最終給与比例方式からポイント制へ変更しております。これに伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務費用が184,859百万円発生しております。なお、当該過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年~14年)による定額法により費用処理しております。

- ② 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付に係る資産」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

- ③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付に係る負債」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度から費用処理しております。（追加情報）

当社は、平成26年9月22日開催の取締役会において、退職給付財政の健全化を目的として、整理資源及び恩給負担金に係る退職給付信託を設定することを決議いたしました。これに基づき、平成27年1月29日に現金預け金639,944百万円を拠出しております。

- (8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (9) 重要なヘッジ会計の方法

- ① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

- ② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

- (10) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生原因に応じて5年以内での均等償却を行っております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

- (11) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

- (12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資（銀行子会社における「現金預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。）であります。

- (13) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- ② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。

- ③ 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (a) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

- (b) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は176,491百万円であります。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が263,412百万円増加し、利益剰余金が256,948百万円減少しております。また当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,561百万円増加しております。

表示方法の変更

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額」に含めておりました「債券貸借取引支払保証金の純増減額（△は増加）」及び「債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額」に表示していた97,715百万円は、「債券貸借取引支払保証金の純増減額（△は増加）」△490,901百万円、「債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）」588,617百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた△715百万円、「その他」に表示していた△81,647百万円は、「その他」△82,362百万円として組み替えております。

追加情報

（法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産は36,609百万円、繰延税金負債は146,543百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は199,825百万円増加、繰延ヘッジ損益は32,199百万円減少し、法人税等調整額は58,418百万円増加しております。

連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式2,283百万円を含んでおります。
2. 有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に301,181百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは11,078,662百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。
4. 有形固定資産の減価償却累計額 957,443 百万円
5. 有形固定資産の圧縮記帳額 62,252 百万円
6. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
期首残高 2,222,759 百万円
契約者配当金支払額 349,687 //
利息による増加等 1,497 //
年金買増しによる減少 372 //
契約者配当準備金繰入額 200,722 //
期末残高 2,074,919 //
7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払準備金の金額は、285百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、314百万円であります。
8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における保険子会社の今後の負担見積額は22,829百万円であります。
なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の業務費として処理しております。
9. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額52,156,724百万円を積み立てております。
また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,182,885百万円、価格変動準備金626,849百万円を積み立てております。

連結損益計算書関係

1. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当連結会計年度において契約者配当準備金へ190,363百万円を繰り入れております。
2. これまでの投資不足による設備等の老朽化の改善のため、経済実態的に利用可能な耐用年数を超過している設備等に対して、緊急に必要な工事を実施することとしております。これに伴い、特別損失として、「老朽化対策工事に係る損失」を22,071百万円計上しております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,431,516 百万円
組替調整額	△ 236,039 //
税効果調整前	2,195,476 //
税効果額	△ 556,689 //
その他有価証券評価差額金	1,638,786 //

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△ 369,756 //
組替調整額	321,616 //
資産の取得原価調整額	△ 5,985 //
税効果調整前	△ 54,125 //
税効果額	△ 15,411 //
繰延ヘッジ損益	△ 69,537 //

為替換算調整勘定

当期発生額	94 //
-------	-------

退職給付に係る調整額

当期発生額	195,074 //
組替調整額	△ 30,501 //
税効果調整前	164,572 //
税効果額	△ 4,404 //
退職給付に係る調整額	160,168 //

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	9 //
その他の包括利益合計	1,729,521 //

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当連結会計 年度 増加株式数	当連結会計 年度 減少株式数	当連結会計 年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	-	-	150,000	

2. 配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月21日 取締役会	普通株式	43,500	290.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	36,406,491 百万円
現金預け金勘定に含まれる銀行子会社 における譲渡性預け金	△ 705,000 //
有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金	105,160 //
預入期間が3カ月を超える預け金	△ 912 //
預入期間が3カ月を超える譲渡性預け金	△ 360 //
現金及び現金同等物	35,805,379 //

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、銀行子会社及び保険子会社の保有する金融資産・負債の多くは金利変動による価値変化等を伴うものであるため、将来の金利・為替変動により安定的な期間損益の確保が損

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	36,406,491	36,406,491	—
(2)コールローン	2,406,954	2,406,954	—
(3)債券貸借取引 支払保証金	11,094,941	11,094,941	—
(4)買入金銭債権	571,100	571,100	—
(5)商品有価証券 売買目的有価証券	104	104	—
(6)金銭の信託	4,926,581	4,926,581	—
(7)有価証券 満期保有目的の債券 責任準備金対応債券 その他有価証券	110,185,001 15,493,208 96,891,576	116,943,661 16,668,447 96,891,576	6,758,660 1,175,238 —
(8)貸出金 貸倒引当金(※1)	12,761,331 △ 200	12,761,331	1,006,630
資産計	290,737,091	299,677,620	8,940,529
(1)貯金	175,697,196	176,219,929	522,733
(2)債券貸借取引 受入担保金	17,228,691	17,228,691	—
負債計	192,925,887	193,448,620	522,733
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	500	500	—
ヘッジ会計が適用 されているもの	(961,309)	(961,309)	—
デリバティブ取引計	(960,809)	(960,809)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託関係」に記載しております。

(7) 有価証券

取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 貯金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨ス

なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があります。

このため、両社それぞれにおいて、資産負債の総合管理(ALM)を実施して収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環として、金利スワップ、先物外国為替等のデリバティブ取引も行っております。

デリバティブ取引は運用資産の金利・為替変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則としてヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループにおいて、銀行子会社及び保険子会社が保有する金融資産の主なものは、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券、貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などであり、また、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されております。

ALMの観点から、金利関連取引については、金利変動に伴う有価証券、貸出金、定期性預金等の将来の経済価値変動リスク・金利リスクを回避するためのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っております。

また、通貨関連取引については、銀行子会社及び保険子会社が保有する外貨建資産の為替評価額及び償還金・利金の円貨換算額の為替変動リスクを回避するためのヘッジ手段等として、通貨スワップ又は為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

グループリスク管理における基本方針として、リスク管理の基本原則、日本郵政グループ各社が管理対象とするべきリスク区分などリスク管理に当たって遵守すべき基本事項を定め、グループのリスク管理を実施しております。

さらに、グループ各社のリスク管理の状況を定期的に経営会議に報告するとともに、グループリスク管理の方針やグループリスク管理態勢などの協議を行っております。

市場リスク、信用リスク等のリスクについては、それぞれの会社において計量化するリスクを特定し、客観性・適切性を確保した統一した尺度であるVaR(バリュー・アット・リスク:一定の確率のもとで被る可能性がある予想最大損失額)等により計測しております。当社は個々の会社ごとに計測されたリスク量が各社の資本量に対して適正な範囲に収まることを確認することによりリスクを管理しております。

① 信用リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ信用リスク管理に関する諸規程に基づき、VaRにより信用リスク量を定量的に計測・管理しております。また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」等を定め、期中の管理等を行っております。

② 市場リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ市場リスク管理に関する諸規程に基づき、VaRにより市場リスク量を定量的に計測・管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ資金繰りに関する指標等を設定し、資金流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

ワップ、通貨オプション)であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*)	24,158
合計	24,158

(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	35,387,648	-	-	-	-	-
コールローン	2,406,954	-	-	-	-	-
債券貸借取引保証金	11,094,941	-	-	-	-	-
買入金銭債権	419,007	24,768	47,139	15,113	5,224	56,624
有価証券						
満期保有目的の債券	17,313,507	27,145,011	14,840,900	12,022,926	14,488,099	23,854,900
責任準備金対応債券	1,911,429	4,288,547	1,762,786	1,444,146	2,168,753	3,809,900
その他有価証券のうち満期があるもの	11,891,065	22,734,359	16,427,080	12,087,041	13,301,078	3,726,106
貸出金	2,384,422	2,538,616	2,204,470	1,698,606	1,950,641	1,980,256
合計	82,808,976	56,731,303	35,282,376	27,267,835	31,913,797	33,427,788

(注4)有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貯金(*)	72,843,879	25,572,162	20,968,406	28,693,665	27,619,083	-
債券貸借取引保証金	17,228,691	-	-	-	-	-
合計	90,072,570	25,572,162	20,968,406	28,693,665	27,619,083	-

(*)貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成27年3月31日)

売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	93,418,463	99,419,865	6,001,402
	地方債	8,755,185	9,211,651	456,466
	社債	7,341,570	7,633,754	292,183
	その他	234,597	291,352	56,754
	小計	109,749,817	116,556,624	6,806,806
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	64,865	64,341	△ 523
	社債	370,318	370,268	△ 49
	その他	-	-	-
	小計	435,183	434,610	△ 573
合計		110,185,001	116,991,234	6,806,232

3. 責任準備金対応債券(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	14,655,817	15,800,030	1,144,212
	地方債	674,853	699,297	24,444
	社債	132,049	138,846	6,797
	小計	15,462,719	16,638,173	1,175,453
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	4,450	4,419	△ 31
	地方債	25,036	24,857	△ 179
	社債	1,001	997	△ 4
	小計	30,488	30,273	△ 214
合計		15,493,208	16,668,447	1,175,238

4. その他有価証券(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	24,177	14,553	9,623
	債券	57,584,562	55,841,340	1,743,222
	国債	43,599,527	42,214,543	1,384,984
	地方債	5,178,080	5,056,546	121,534
	短期社債	-	-	-
	社債	8,806,954	8,570,251	236,703
	その他	32,127,672	28,317,297	3,810,374
	小計	89,736,412	84,173,191	5,563,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	4,556,667	4,562,225	△ 5,558
	国債	3,190,097	3,191,876	△ 1,779
	地方債	382,953	383,706	△ 753
	短期社債	226,986	226,986	-
	社債	756,629	759,655	△ 3,025
	その他	5,169,597	5,214,569	△ 44,971
	小計	9,726,265	9,776,795	△ 50,530
合計		99,462,677	93,949,986	5,512,690

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	1,717,375	56,869	-
合計	1,717,375	56,869	-

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,484	1,793	-
債券	1,947,642	287	5,393
国債	1,945,276	287	4,855
社債	2,365	-	538
その他	411,885	6,295	5,050
合計	2,364,012	8,376	10,444

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託(平成27年3月31日)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成27年3月31日)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） （平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	4,926,581	3,400,444	1,526,137	1,530,218	△ 4,081

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

退職給付関係

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、当社の退職給付債務には、整理資源及び恩給負担金に係る負担額が含まれております。

なお、当社及び主な連結子会社は、平成27年4月1日を施行日とする退職手当規程の改訂を行い、退職一時金制度を最終給与比例方式からポイント制へ変更しております。また、整理資源及び恩給負担金に係る負担額について、退職給付財政の健全化を目的として、平成27年1月29日に現金預け金639,944百万円を拠出し、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,895,530 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	263,412
会計方針の変更を反映した期首残高	3,158,943
勤務費用	127,742
利息費用	19,243
数理計算上の差異の発生額	△ 10,552
退職給付の支払額	△ 213,843
過去勤務費用の発生額	△ 184,859
その他	247
退職給付債務の期末残高	2,896,921

（注）平成27年4月1日付で退職一時金制度をポイント制へ変更したため、過去勤務費用が発生しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	10,702 百万円
期待運用収益	449
数理計算上の差異の発生額	△ 336
事業主からの拠出額	640,910
退職給付の支払額	△ 13,244
年金資産の期末残高	638,481

（注）平成27年1月29日に現金預け金639,944百万円を拠出し、退職給付信託を設定しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	628,054 百万円
整理資源	616,162
恩給負担金	1,257
企業年金	10,634
年金資産	△ 638,481
整理資源	△ 626,576
恩給負担金	△ 1,030
企業年金	△ 10,874
	△ 10,426
非積立型制度の退職給付債務	2,268,867
退職一時金	2,268,867
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,258,440
退職給付に係る負債	2,269,094
退職給付に係る資産	△ 10,653
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,258,440

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	127,742 百万円
利息費用	19,243
期待運用収益	△ 449
数理計算上の差異の費用処理額	△ 17,192
過去勤務費用の費用処理額	△ 13,309
その他	335
確定給付制度に係る退職給付費用	116,370

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	171,549 百万円
数理計算上の差異	△ 6,976
合計	164,572

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	282,212 百万円
未認識数理計算上の差異	147,808
合計	430,021

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	71%
株式	0
貸出金	28
その他	0
合計	100

（注）年金資産合計には、整理資源及び恩給負担金に対して設定した退職給付信託が98%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における数理計算上の計算基礎

割引率	0.2～0.7%
長期期待運用収益率	0.1～2.0%

リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成25年度 （平成26年3月31日）	平成26年度 （平成27年3月31日）
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	—	—

1株当たり情報

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1株当たり純資産額	101,992円 22銭
1株当たり当期純利益金額	3,217円 88銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

重要な後発事象

当社の連結子会社である日本郵便株式会社は、平成27年5月28日、豪州会社法に基づくスキーム・オブ・アレンジメントの手続きにより、豪州物流大手であるToll Holdings Limited (以下「トール社」) の発行済株式100%を取得しました。

(1) 株式取得の目的

日本郵便株式会社は、国内事業の強化と同時に、成長著しいアジア市場への展開を中心に、国際物流事業を手掛ける総合物流企業として成長していくことを目指しています。

国際物流事業としては、平成26年10月に仏ジオポスト及び香港レントングループとの資本・業務提携を締結し、国際宅配サービスを開始していますが、今後アジア市場での確固たる地位を確立しながら、更なるグローバル展開を図るために、豪州の大手物流企業であるトール社の株式を取得しました。

(2) 取得した会社の名称、事業内容等

- ① 名称
Toll Holdings Limited
- ② 所在地
豪州メルボルン
- ③ 事業内容
フォワーディング事業、3PL事業、エクスプレス事業等(※1)
(※1)トール社は持株会社であり、同社傘下の子会社がこれらの事業を営んでおります。
- ④ 資本金
2,977百万豪ドル
- ⑤ 経営成績(連結：平成26年6月期)(※2)
営業収益 8,811百万豪ドル
当期純利益 293百万豪ドル
- ⑥ 財政状態(連結：平成26年6月期)(※2)
総資産 5,902百万豪ドル
純資産 2,733百万豪ドル
(※2)数値はトール社の連結決算ベース(IFRS適用)のものであります。

(3) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得した株式の数
717,437,878株
- ② 取得価額
6,486百万豪ドル
- ③ 取得後の持分比率
100%

(4) 支払資金の調達方法

本件株式取得のための支払資金は、日本郵便株式会社が保有する手元資金により充当いたしました。

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものであります。

当社グループは、業績の評価等を主として連結子会社別(日本郵便株式会社は郵便・物流事業セグメント、金融窓口事業セグメントに分類)に行っているため、これらを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場及び顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しております。

各報告セグメントは、日本郵便株式会社を中心とした「郵便・物流事業」及び「金融窓口事業」、株式会社ゆうちょ銀行を中心とした「銀行業」、株式会社かんぽ生命保険を中心とした「生命保険業」であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場価格又は総原価を基準に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・物流事業	金融窓口事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	1,767,818	104,203	2,075,516	11,233,998	15,181,537	58,588	15,240,126
セグメント間の内部経常収益	54,103	1,169,984	897	106	1,225,092	229,210	1,454,303
計	1,821,922	1,274,188	2,076,414	11,234,105	16,406,630	287,799	16,694,429
セグメント利益	18,540	39,236	565,084	462,748	1,085,610	148,144	1,233,755
セグメント資産	2,017,207	2,893,901	202,512,860	87,092,800	294,516,769	9,753,351	304,270,121
その他の項目							
減価償却費	63,904	34,095	33,480	34,074	165,555	10,211	175,766
のれんの償却額	—	—	—	—	—	4	4
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	926	559	1,827,610	1,458,190	3,287,286	148	3,287,434
支払利息又は資金調達費用	37	0	361,747	4,963	366,748	6	366,755
持分法投資利益又は損失(△)	—	23	△ 11	—	12	—	12
特別利益	378	972	—	—	1,351	459	1,811
固定資産処分益	179	188	—	—	367	3	371
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	5,914	5,551	628	100,030	112,124	11,210	123,335
固定資産処分損	1,993	1,111	562	8,670	12,338	1,374	13,712
減損損失	374	3,375	65	—	3,815	9,836	13,652
価格変動準備金繰入額	—	—	—	91,360	91,360	—	91,360
老朽化対策工事に係る損失	331	679	—	—	1,011	—	1,011
契約者配当準備金繰入額	—	—	—	242,146	242,146	—	242,146
税金費用	△ 865	12,294	209,802	57,769	279,000	△ 17,757	261,242
持分法適用会社への投資額	—	90	912	—	1,002	—	1,002
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,687	25,011	17,700	58,915	140,315	27,114	167,429

(注1) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注2) 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(131,253百万円)が含まれております。

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	1,816,551	139,979	2,077,038	10,168,044	14,201,613	57,228	14,258,842
セグメント間の内部経常収益	54,752	1,162,106	1,260	1,197	1,219,317	243,148	1,462,465
計	1,871,304	1,302,086	2,078,298	10,169,241	15,420,930	300,376	15,721,307
セグメント利益	1,820	22,832	569,609	492,625	1,086,888	150,221	1,237,110
セグメント資産	2,403,390	3,123,755	208,179,406	84,915,012	298,621,565	9,143,925	307,765,491
その他の項目							
減価償却費	60,708	35,023	34,601	35,224	165,557	15,121	180,679
のれんの償却額	－	8	－	－	8	0	8
受取利息、利息及び配当金 収入又は資金運用収益	1,100	606	1,893,273	1,365,796	3,260,776	244	3,261,020
支払利息又は資金調達費用	42	14	356,780	4,298	361,136	3	361,139
持分法投資利益又は損失 (△)	－	△ 681	119	－	△ 561	－	△ 561
特別利益	676	3,330	3,008	－	7,014	4,195	11,210
固定資産処分益	660	175	3,008	－	3,845	471	4,316
負ののれん発生益	－	2,680	－	－	2,680	－	2,680
特別損失	1,835	4,815	1,464	99,366	107,482	37,109	144,591
固定資産処分損	1,485	1,205	1,446	1,432	5,569	858	6,427
減損損失	203	3,601	17	－	3,822	1,573	5,395
価格変動準備金繰入額	－	－	－	97,934	97,934	－	97,934
老朽化対策工事に係る損失	－	－	－	－	－	22,071	22,071
契約者配当準備金繰入額	－	－	－	200,722	200,722	－	200,722
税金費用	△ 5,021	5,023	201,599	111,213	312,814	△ 15,008	297,805
持分法適用会社への投資額	－	1,168	1,031	－	2,200	－	2,200
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	84,628	62,339	61,973	107,262	316,204	33,080	349,284

(注1) 当連結会計年度より、「郵便事業・物流業」は「郵便・物流事業」に、「郵便局事業」は「金融窓口事業」に報告セグメントの名称を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称を用いて表示しております。

(注2) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注3) 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(119,517百万円)が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位: 百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,406,630	15,420,930
「その他」の区分の経常収益	287,799	300,376
セグメント間取引消去	△ 1,454,303	△ 1,462,465
連結損益計算書の経常収益	15,240,126	14,258,842

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,085,610	1,086,888
「その他」の区分の利益	148,144	150,221
セグメント間取引消去	△ 130,151	△ 121,286
連結損益計算書の経常利益	1,103,603	1,115,823

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	294,516,769	298,621,565
「その他」の区分の資産	9,753,351	9,143,925
セグメント間取引消去	△ 12,023,681	△ 11,915,696
連結貸借対照表の資産合計	292,246,440	295,849,794

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	165,555	165,557	10,211	15,121	△ 84	△ 98	175,682	180,580
のれんの償却額	—	8	4	0	—	—	4	8
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	3,287,286	3,260,776	148	244	△ 501	△ 719	3,286,933	3,260,301
支払利息又は資金調達費用	366,748	361,136	6	3	△ 501	△ 719	366,253	360,420
持分法投資利益又は損失(△)	12	△ 561	—	—	—	—	12	△ 561
特別利益	1,351	7,014	459	4,195	—	△ 1,770	1,811	9,439
固定資産処分損	367	3,845	3	471	—	—	371	4,316
負ののれん発生益	—	2,680	—	—	—	—	—	2,680
特別損失	112,124	107,482	11,210	37,109	△ 534	△ 370	122,801	144,221
固定資産処分損	12,338	5,569	1,374	858	△ 5	△ 365	13,706	6,061
減損損失	3,815	3,822	9,836	1,573	3	△ 4	13,655	5,390
価格変動準備金繰入額	91,360	97,934	—	—	—	—	91,360	97,934
老朽化対策工事に係る損失	1,011	—	—	22,071	△ 37	—	974	22,071
契約者配当準備金繰入額	242,146	200,722	—	—	—	—	242,146	200,722
税金費用	279,000	312,814	△ 17,757	△ 15,008	—	—	261,242	297,805
持分法適用会社への投資額	1,002	2,200	—	—	—	—	1,002	2,200
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	140,315	316,204	27,114	33,080	△ 198	△ 567	167,231	348,717

(関連情報)

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

のれんの償却額は、「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。また、のれんの未償却残高について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

のれんの償却額は、「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。また、のれんの未償却残高について記載すべき重要なものではありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

金融窓口事業セグメントにおいて、日本郵便オフィスサポート株式会社他の株式取得により、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては、2,680百万円であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

自己資本充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	平成25年度 (平成26年3月31日)	経過措置に よる不算入額	平成26年度 (平成27年3月31日)	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	10,577,196		10,692,093	
うち、資本金及び資本剰余金の額	8,003,856		8,003,856	
うち、利益剰余金の額	2,616,840		2,738,337	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	43,500		50,100	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	66		83,442	
うち、為替換算調整勘定	66		160	
うち、退職給付に係るものの額	—		83,282	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	428		418	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	428		418	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,573		2,455	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,579,264		10,778,410	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2	94,218	20,088	80,344
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	2	—	2	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	94,218	20,086	80,344
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	1,439	5,759
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—

(単位：百万円)

項 目	平成25年度 (平成26年3月31日)	経過措置に よる不算入額	平成26年度 (平成27年3月31日)	経過措置に よる不算入額
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2		21,528	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	10,579,261		10,756,881	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	17,886,576		22,963,929	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 562,511		△ 216,386	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	94,218		80,344	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		5,759	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 656,730		△ 302,490	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,600,180		3,661,278	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	21,486,756		26,625,208	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	49.23%		40.40%	

(注1) 「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。)に基づき算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっております。

(注2) 持株自己資本比率告示第15条第2項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしております。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

当社の連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準」(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。)(第15条に基づき、連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」といいます。))に属する連結子会社は、日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、日本郵政スタッフ株式会社、ゆうせいチャレンジド株式会社、JPホテルサービス株式会社、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社、株式会社郵便局物販サービス、JPビルマネジメント株式会社、株式会社JPロジサービス、JPビズメール株式会社、株式会社JPメディアダイレクト、JPサンキュウグローバルロジスティクス株式会社、日本郵便輸送株式会社、かんぽシステムソリューションズ株式会社、郵便(中国)国際物流有限公司、JPコミュニケーションズ株式会社、日本郵便オフィスサポート株式会社、株式会社JP三越マーチャングアイジング、株式会社ゆうゆうギフト、JP東京特選会株式会社、日本郵便デリバリー株式会社、日本郵便ファイナンス株式会社の22社としております。持株自己資本比率告示第15条第2項の規定に基づき、保険子会社である株式会社かんぽ生命保険は連結の範囲に含めておりません。

一方、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる子会社としては、持株会社グループに属する連結子会社に株式会社かんぽ生命保険を加えた23社となっております。

なお、株式会社かんぽ生命保険の業務内容については、本誌P.58～69をご参照願います。

- (2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

持株自己資本比率告示上の持株会社グループは、前述のとおり当社と22社で構成されております。

また、主要な連結子会社は、日本郵便株式会社及び株式会社ゆうちょ銀行です。主要な連結子会社の業務の内容については、本誌P.22～56をご覧ください。

- (3) 持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

- ① 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの

該当ありません。

- ② 持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

株式会社かんぽ生命保険

株式会社かんぽ生命保険の総資産及び純資産の額については本誌P.123、主要な業務の内容については本誌P.60～61をご覧ください。

- (5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2. 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第14条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる

資本調達手段をいう。)の概要

自己資本については、全額を普通株式の発行により調達しております。株主は、財務大臣(持株比率100.0%)です。

3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

現在の自己資本の充実度に関しましては、持株自己資本比率告示に基づいて算出した平成27年3月末時点の連結自己資本比率は40.40%と、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性、安全性を十分に保っております。連結自己資本比率算出に当たっては、信用リスクについては標準的手法を、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。また、マーケット・リスク相当額に係る額は算入しておりません。

※ 持株自己資本比率告示上の持株会社グループに属する会社の各種リスクに関する事項に関しては、主要なリスク・アセットをゆうちょ銀行が保有していることから、以下ではゆうちょ銀行におけるリスク管理に関する事項を中心に説明します。

なお、当社は銀行持株会社として、ゆうちょ銀行のリスク管理態勢全般をモニタリングすることに加え、日本郵政グループ全体のリスク管理を統括しております。日本郵政グループのリスク管理態勢全般については、本誌P.88～89の「5. 日本郵政グループのリスク・危機管理」をご参照ください。

4. 信用リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む。)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクと定義しております。

ゆうちょ銀行では、統計的な手法であるVaRにより信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しているほか、統計的な推定の範囲を超えるような大規模な経済変動に伴う信用度の悪化に備えてストレス・テストを実施しております。

また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」を定め、期中の管理等を行っております。

信用リスク管理において相互牽制機能を確保するため、フロント部署・バック部署から組織的に分離したミドル部署としてリスク管理統括部、審査部署として審査部を設置しております。

リスク管理統括部では、内部格付制度、自己査定等の信用リスクに関する統括を行っております。

審査部では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っております。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び信用リスク管理の実施に関する事項については、リスク管理委員会・ALM委員会・経営会議の協議を経て決定しております。

また、与信業務にあたっては、与信業務の基本的な理念や行動の指針等を明文化することにより、すべての役員・社員が健全で適切な与信業務の運営を行うことを目的とした「与信業務規程」を定め、「公共性の原則」、「健全性の原則」、「収益性の原則」を基本原則としております。

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する債務者区分ごとに計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

与信先の信用リスクの適時・適切な把握のため、債務履行状況、財務状況、その他信用力に影響を及ぼす事項を随時モニタ

リングしております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

ゆうちょ銀行では、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)の4社及び経済協力開発機構(OECD)を使用しております。

なお、このほか連結自己資本比率算出に際しては、フィッチレーティングスリミテッドを使用しております。

② エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

ゆうちょ銀行では、下記のエクスポージャーごとに使用する適格格付機関等を次のとおり定めております。

なお、複数の適格格付機関等から格付等が付与されている場合、リスク・ウェイトの判定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」といいます。の)の規定に則り、付与された格付等のうち二番目に小さいリスク・ウェイトに対応する格付等を用いることとしております。

エクスポージャー		使用範囲
中央政府及び中央銀行向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P, OECD
我が国の地方公共団体向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
外国の中央政府等以外の公共部門向け		Moody's, S&P, OECD
国際開発銀行向け		Moody's, S&P
地方公共団体金融機構向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
我が国の政府関係機関向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
地方三公社向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
金融機関向け 第一種金融商品取引業者向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P, OECD
法人等向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P
証券化		R&I, JCR, Moody's, S&P

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、自己資本比率の算出上、自己資本比率告示に定める「信用リスク削減手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、担保や保証等の信用リスク削減効果を自己資本比率算出上勘案するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺、保証並びにクレジット・デリバティブが該当します。

■ 適格金融資産担保の種類

ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

■ 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、適格金融資産担保の適用に際しては、自己資本比率告示に定める「簡便手法」を適用しております。

約款等により担保に関する契約を締結のうえ、適格金融資産担保の適時の処分又は取得が可能となるよう、行内手続を整備しております。

■ 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっては、銀行取引約定書等の相殺適状の特約条項に基づき、貸出金と自行預金の相殺後の額を、自己資本比率に用いるエクスポージャー額とすることとしております。

なお、平成27年3月末現在、貸出金と自行預金の相殺を用いる取り扱いはありません。

■ 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用

される中央政府等であります。

なお、信用リスク削減手法を用いるクレジット・デリバティブの取り扱いはありません。

■ 派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

ゆうちょ銀行では、取引国毎の法制度等に照らし、有効なネットリング契約を締結している金利スワップや通貨スワップ等の派生商品取引については、その効果を勘案しております。

■ 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

主要な信用リスク削減手法は、現金及び自行預金を担保とした適格金融資産担保であることから、信用リスク及びマーケット・リスクの集中はありません。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 担保による保全及び引当金の算定に関する方針、ゆうちょ銀行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

ゆうちょ銀行では、必要に応じて、派生商品取引の取引相手との間において、発生している再構築コスト等に応じた担保の受渡を定期的に行い、信用リスクを削減する契約を締結しております。このような契約下においては、ゆうちょ銀行の信用力が悪化した場合、取引相手に追加的な担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えております。

なお、平成27年3月末現在、派生商品取引に係る担保提供は1,052,658百万円であります。

引当金の算定に関する方針は、通常のオン・バランス資産と同様であります。

(2) 与信限度枠及びリスク資本の割当方法に関する方針

派生商品取引については、全ての取引相手に対し債務者格付を付与したうえ、当該債務者格付に応じた与信限度枠を設定し、日次でのモニタリングを実施しております。また、信用リスク管理上の与信残高は、派生商品取引の時価及び将来の価値変動リスクを考慮した、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

派生商品取引に係るリスク資本の割当については、他の取引と同様であります。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

ゆうちょ銀行は、投資家として証券化エクスポージャーを保有しており、裏付資産、優先劣後構造、スキームの内容などを十分に検討した上で、その他の有価証券投資と同様、債務者格付を付与し、与信限度内で購入しております。購入後は、裏付資産の質の低下や構成の変化などのモニタリングを行っております。また、証券化エクスポージャーの有する信用リスクについては信用リスク量の算出対象としており、金利リスクについては市場リスク量の算出対象としております。このほか、市場流動性リスクについても認識しており、これらのリスクの状況については、経営会議などへ報告しております。

なお、再証券化エクスポージャーについても、証券化エクスポージャーと同様です。

(2) 持株自己資本比率告示第227条第4項第3号から第6号まで(持株自己資本比率告示第232条第2項及び第280条の4第1項において準用する場合を含む。に)規定する体制の整備及びその運用状況の概要

ゆうちょ銀行では、保有する証券化エクスポージャーについて、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時に把握する体制となっております。具体的には、定期的に債務者格付の見直しを行っているほか、証券化エクスポージャーの裏付資産の質の低下や構成の変化などが債務者格付に影響を及ぼす

場合には、臨時に債務者格付の見直しを行うこととしております。なお、再証券化エクスポージャーについても、証券化エクスポージャーと同様です。

- (3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
ゆうちょ銀行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。
- (4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
ゆうちょ銀行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にあたり、自己資本比率告示に定める「標準的手法」を用いております。
- (5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称
該当ありません。
- (6) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
日本郵政グループでは、証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行っておりません。
- (7) 持株会社グループの子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引(持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
該当ありません。
- (8) 証券化取引に関する会計方針
証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成11年1月22日 企業会計審議会)等に準拠しております。
- (9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
ゆうちょ銀行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出において、次の適格格付機関を使用しております。
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要
日本郵政グループでは、オペレーショナル・リスクを業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクと定義しております。
ゆうちょ銀行では、オペレーショナル・リスクを「事務リスク」、「システムリスク」、「情報資産リスク」、「法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「レピュテーションリスク」の7つのリスクカテゴリーに分類しております。
ゆうちょ銀行では、業務の適切性を維持するため、業務に内在するリスクについて、特定、評価、コントロール、モニタリング及び削減を行うことを基本にリスク管理を行っております。
リスク管理にあたっては、業務に内在するリスクを特定し、リスクの発生頻度と影響度の大きさの2つの要素によりリスクの評価を行い、重要度に応じて、コントロール(管理態勢)を設定し、モニタリングを行い、必要に応じた対策を実施しております。
また、業務プロセス、商品、システムなどに内在するオペレーショナル・リスクを洗い出し、リスクを削減するための管理の有効性を定期的に自己評価する「RCSA(Risk & Control Self-Assessment)」を実施しております。RCSAの実施結果に基づ

いて改善を要するリスクや、特にリスク管理態勢の強化が必要であると認識したリスクについては、改善計画を策定し、リスクを削減するための改善策を検討・策定することとしております。

- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、「基礎的手法」を用いております。
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
持株自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるゆうちょ銀行においては、保有する出資等又は株式等エクスポージャーに関して、市場リスク管理あるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内にリスク量が収まるよう、リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項
 - (1) リスク管理の方針及び手続の概要
金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクです。
ゆうちょ銀行では、市場運用(国債)中心の資産・定額貯金中心の負債という特徴を踏まえ、その業務特性・リスクプロファイルを踏まえた市場リスク管理を行っております。
統計的な手法であるVaRにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しているほか、統計的な推定の範囲を超えるような市場の急激な変化に備えてストレス・テストを実施しております。
市場リスク管理において相互牽制機能を確保するため、フロント部署・バック部署から組織的に分離したミドル部署としてリスク管理統括部を設置しております。
市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク管理の実施に関する事項については、リスク管理委員会・ALM委員会・経営会議の協議を経て決定しております。
市場リスク量(VaR)の状況や市場リスク限度及び損失限度額の遵守状況等について、日次で直接経営陣まで報告し、適切な判断を迅速に行えるようにしております。また、バック・テストやストレス・テストによるリスクの分析を定期的に行い経営会議等へ報告しております。これらを通じ、市場リスクを適切にコントロールしながら、安定的な収益の確保ができるよう努めております。
 - (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要
ゆうちょ銀行の市場リスク量(VaR)計測に用いる内部モデルについては、ヒストリカル法を採用しており、片側99%の信頼水準、保有期間240営業日(1年相当)、観測期間1,200日(5年相当)により算出しております。
なお、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、モデルにより残高の推計と期日への振分けを行っています。定額貯金については、モデルを用いて推定した将来キャッシュフローによる計測を行っています。

定量的な開示事項

1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成25年度、平成26年度とも該当ありません。

2. 自己資本の充実度

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
1 現金	—	—
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	12,803	13,774
4 国際決済銀行等向け	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	—	—
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	5,368	5,422
7 国際開発銀行向け	5	15
8 地方公共団体金融機構向け	2,697	2,863
9 我が国の政府関係機関向け	14,277	13,007
10 地方三公社向け	16	213
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	87,233	127,761
12 法人等向け	262,969	364,090
13 中小企業等向け及び個人向け	5	4
14 抵当権付住宅ローン	—	—
15 不動産取得等事業向け	7,830	12,350
16 三月以上延滞等	13,821	31,529
17 取立未済手形	—	—
18 信用保証協会等による保証付	—	—
19 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20 出資等	42,919	49,491
うち、出資等のエクスポージャー	42,919	49,491
うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—
21 上記以外	262,549	271,998
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	43,782	48,914
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	113,872	111,934
うち、上記以外のエクスポージャー	104,894	111,149
22 証券化(オリジネーターの場合)	—	—
うち、再証券化	—	—
23 証券化(オリジネーター以外の場合)	3,040	3,748
うち、再証券化	69	59
24 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	27
25 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,768	3,444
26 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 26,269	△ 12,099
合 計	693,040	887,645

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

- (2) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オフ・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
3 短期の貿易関連偶発債務	—	—
4 特定の取引に係る偶発債務	—	—
うち、経過措置を適用する元本補填信託契約	—	—
5 NIF又はRUF	—	—
6 原契約期間が1年超のコミットメント	54	—
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務	6,108	9,807
うち、借入金の保証	2,729	3,463
うち、有価証券の保証	—	—
うち、手形引受	—	—
うち、経過措置を適用しない元本補填信託契約	—	—
うち、クレジット・デリバティブのプロテクション提供	1,919	4,484
8 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	18	—
10 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	11,010	12,493
11 派生商品取引及び長期決済期間取引	2,091	3,431
カレント・エクスポージャー方式	2,091	3,431
派生商品取引	2,091	3,431
外為関連取引	2,545	4,182
金利関連取引	577	599
金関連取引	—	—
株式関連取引	0	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	43	35
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,075	1,386
長期決済期間取引	—	0
12 未決済取引	1	32
13 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
14 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	19,285	25,764

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(3)連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
連結総所要自己資本額	859,470	1,065,008
信用リスクに対する所要自己資本の額	715,463	918,557
資産(オン・バランス)項目	693,040	887,645
オフ・バランス取引等項目	19,285	25,764
CVAリスク相当額	3,137	5,146
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額	144,007	146,451
基礎的手法	144,007	146,451

(注1) 連結総所要自己資本額は、連結自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額であります。

(注2) 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注3) マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

(注4) オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額であります。

3. 信用リスク

(1) 信用リスクに関する地域別及び業種別又は取引相手別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分		平成25年度 (平成26年3月31日)				
		貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	25,454,484	135,920,684	－	35,953	161,411,122
	金融機関向け	49,039,604	9,565,952	88,491	1,057,046	59,751,095
	法人等向け	392,782	6,208,436	－	385,113	6,986,332
	中小企業等・個人向け	－	－	－	291	291
	不動産取得等事業向け	－	－	－	195,761	195,761
	その他	5,785,603	2,945,388	41	10,346,453	19,077,486
	国 内 計	80,672,474	154,640,462	88,533	12,020,619	247,422,089
国 外 計		854	－	－	4	858
合 計		80,673,328	154,640,462	88,533	12,020,623	247,422,947

(単位：百万円)

区 分		平成26年度 (平成27年3月31日)				
		貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	37,714,526	117,375,253	－	44,513	155,134,293
	金融機関向け	49,068,398	10,571,261	109,574	1,051,527	60,800,760
	法人等向け	483,185	5,954,896	－	436,342	6,874,423
	中小企業等・個人向け	－	－	－	240	240
	不動産取得等事業向け	－	－	－	308,771	308,771
	その他	6,910,343	3,402,367	24	15,569,296	25,882,031
	国 内 計	94,176,453	137,303,778	109,598	17,410,691	249,000,522
国 外 計		900	－	－	5	905
合 計		94,177,353	137,303,778	109,598	17,410,696	249,001,428

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行を除く他の会社は、原則として、与信業務を行っておらず、業種別の与信管理を行っていないため、取引相手別の区分により開示しております。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4) 「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5) 「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注10) 経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となった無形固定資産は含まれておりません。

(2)信用リスクに関する残存期間別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 (平成26年3月31日)				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	51,673,970	34,235,698	2,857	403,568	86,316,095
1年超3年以下	714,812	42,386,041	41,983	2,733	43,145,571
3年超5年以下	1,086,922	24,752,991	32,084	146	25,872,146
5年超7年以下	480,288	19,516,950	9,940	2	20,007,181
7年超10年以下	873,168	30,842,861	1,666	－	31,717,696
10年超	1,439,183	2,905,918	－	－	4,345,101
期間の定めのないもの	24,404,982	－	－	11,614,172	36,019,154
合 計	80,673,328	154,640,462	88,533	12,020,623	247,422,947

(単位：百万円)

区 分	平成26年度 (平成27年3月31日)				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	51,494,130	24,506,917	26,765	444,261	76,472,075
1年超3年以下	1,108,306	41,387,106	46,583	1,002	42,543,000
3年超5年以下	847,301	25,132,580	31,227	66	26,011,176
5年超7年以下	233,257	20,057,111	5,021	－	20,295,390
7年超10年以下	1,135,602	22,999,608	－	－	24,135,211
10年超	968,117	3,220,453	－	－	4,188,571
期間の定めのないもの	38,390,636	－	－	16,965,365	55,356,002
合 計	94,177,353	137,303,778	109,598	17,410,696	249,001,428

(注1)「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注2)「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注3)「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。

(注4) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注5) 経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となった無形固定資産は含まれておりません。

(3)三月以上延滞エクスポージャーの地域別及び業種別又は取引相手別期末残高

(単位：百万円)

区 分		平成25年度 (平成26年3月31日)					平成26年度 (平成27年3月31日)				
		貸出金・ 預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計	貸出金・ 預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	法人等向け	－	－	－	8	8	－	－	－	7	7
	中小企業等・ 個人向け	－	－	－	122	122	－	－	－	84	84
	不動産取得等事業 向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	2,995	2,995	－	－	－	2,999	2,999
	国 内 計	－	－	－	3,126	3,126	－	－	－	3,092	3,092
国 外 計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計		－	－	－	3,126	3,126	－	－	－	3,092	3,092

(注1) 三月以上延滞エクスポージャーは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3)「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4)「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5)「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。

(注6)「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7)「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8)「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) 一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「その他」(取引相手別)における「その他」(エクスポージャーの種類)扱いとしております。

(注10) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(4)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

期末残高

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
一般貸倒引当金	141	146
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

期中増減

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
一般貸倒引当金	△ 66	4
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

(注1) 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しております。

(注2) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別又は取引相手別の区分を行っておりません。

(5)業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

貸出金償却はありません。

(6)リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 (平成26年3月31日)		平成26年度 (平成27年3月31日)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	167,691,724	46,024,412	162,351,236	45,212,470
2%	—	—	—	—
4%	—	—	—	—
10%	941	4,470,010	11,588	4,239,582
20%	14,007,454	2,039	17,392,494	26,709
35%	—	—	—	—
50%	5,315,945	2,911	6,784,315	2,953
75%	—	168	—	155
100%	3,834,710	4,266,685	6,066,956	4,779,622
150%	229,174	214	524,328	425
250%	332,704	1,243,842	420,798	1,187,688
1,250%	—	—	34	20
その他	4	—	45	—
合 計	191,412,660	56,010,286	193,551,798	55,449,630

(注1) 格付は、原則として、適格格付機関等が付与しているものを使用しております。

(注2) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注3) エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上しております。

(注4) 経過措置を適用した資産については、経過措置を適用しない場合のリスク・ウェイト区分に計上しております。

4.信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円)

項 目	平成25年度 (平成26年3月31日)		平成26年度 (平成27年3月31日)	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	45,096,205	88.53%	45,879,942	89.91%
保証	5,841,094	11.46%	5,147,144	10.08%
合 計	50,937,299	100.00%	51,027,087	100.00%

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

(注2) 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などであります。

(注3) 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含んでおりません。

5. 派生商品取引・長期決済期間取引

派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

項 目	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
グロス再構築コストの額	5,407	75,998
グロスのアドオンの額	217,525	206,950
グロスの与信相当額	222,933	282,948
外国為替関連取引	182,052	252,169
金利関連取引	40,880	30,778
長期決済期間取引	—	—
ネットtingによる与信相当額削減額(△)	134,399	173,350
ネットの与信相当額	88,533	109,598
担保の額	1,312	15,928
有価証券	1,312	15,928
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	88,533	109,598

(注1) 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しております。

(注2) 派生商品取引および長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しております。

(注3) 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含んでおりません。

(注4) グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

(注5) 一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果を勘案しております。

(注6) 担保による信用リスク削減効果はリスク・ウェイトで勘案しており、与信相当額には勘案しておりません。

(注7) 与信相当額算出対象となるクレジット・デリバティブ、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブともに取り扱いがありません。

(注8) ネットtingによる与信相当額削減額は、グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものであります。

6. 証券化エクスポージャー

当持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
住宅ローン債権	311,121	390,075
オートローン債権	11,803	20,268
リース料債権	63	—
売掛債権	137	2,997
法人向けローン債権	94,783	94,677
その他	1,692	824
合 計	419,601	508,842

(注) オフ・バランス取引はありません。

(2) 保有する再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
住宅ローン債権	4,346	3,726
オートローン債権	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権	—	—
法人向けローン債権	—	—
その他	—	—
合 計	4,346	3,726

(注) オフ・バランス取引はありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度 (平成26年3月31日)		平成26年度 (平成27年3月31日)	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20% 未満	96,476	385	95,501	382
20%	323,124	2,584	413,341	3,306
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	419,601	2,970	508,842	3,688

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度 (平成26年3月31日)		平成26年度 (平成27年3月31日)	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
40% 未満	—	—	—	—
40%	4,346	69	3,726	59
100%	—	—	—	—
225%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	4,346	69	3,726	59

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

(注3) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

7. マーケット・リスクに関する事項

当持株会社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)		平成26年度 (平成27年3月31日)	
	連結貸借対照表 計上額	時 価	連結貸借対照表 計上額	時 価
上場株式等 エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エク スポージャーに該当し ない出資等又は株式 等エクスポージャー	935		1,031	
合 計	935		1,031	

(注1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なエクスポージャーを含んでいるため、金融商品の時価の算定方法と同様に時価開示の対象外として記載しております。

(注2) 投資信託等に含まれるエクスポージャーは含んでおりません。以下、同じであります。

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表で認識され、かつ、 連結損益計算書で認識されない 評価損益の額	—	—

(注) 時価のある株式等について記載しております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
損 益	—	—
売却益	—	—
売却損	—	—
償 却	—	—

(注) 連結損益計算書における株式等損益について記載しております。

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表及び連結損益 計算書で認識されない評価損益 の額	—	—

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー 標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクに関して当持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
経済価値低下額	10,691	7,705

(注1) 金利ショック幅は、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。

なお、上記の金利ショック幅は、資産側は国債金利等、負債側は銀行間金利によっていましたが、平成26年度から、資産・負債共に銀行間金利に変更しております。

(注2) 流動性預金のうち、引き出されことなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行い、金利リスク量を算出しております。

報酬等に関する開示事項

1. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件(平成24年(2012年)3月29日金融庁告示第21号)」に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(以下、合わせて「対象役職員」といいます。)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役及び執行役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を開示の対象となる「対象従業員等」としており、日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険(以下「3事業子会社」といいます。)の役員及び執行役員が「対象従業員等」に該当しています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、グループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には3事業子会社が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者で、当社ではグループ共通の基準額を20百万円に設定しております。当該基準額は、当社及び株式会社ゆうちょ銀行の役員の過去3年間ににおける基本報酬額の平均(各年度中における期中就任者・期中退任者を除く。)をもとに設定し、グループ共通の基準額としておりますが、当社の主要な連結子法人等においてもその報酬体系・水準は大きく異なるものではないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用しております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、日本郵政グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、主要な連結子法人等の役員及び取締役会決議に基づき部門等の業務の執行の権限を有する執行役員です。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社の役員の報酬体系、報酬等の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社の取締役及び執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容を決定しております。報酬委員会は、会社法に基づきその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して報酬決定方針及び個人別の報酬等を定める権限を有しております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等に該当する主要な連結子法人等の役員の報酬等の決定については次のとおりです。

(ア)日本郵便株式会社

役員の報酬等については、株主総会において役員報酬の総額等を決定する仕組みとなっております。

株主総会で決議された取締役の報酬等の個人別の配分につ

いては、取締役会の決議に基づき決定しております。監査役の報酬等の個人別の配分については、監査役の協議により決定しております。

また、執行役員の報酬等については、取締役会の決議に基づき決定しております。

(イ)株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険

役員の報酬体系、報酬等の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社の取締役及び執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容を決定しております。報酬委員会は、会社法に基づきその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して報酬決定方針及び個人別の報酬等を定める権限を有しております。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬等は給与規程に基づき決定され、具体的な支給額は、当該部門等の長を最終決定者とする人事考課に基づき確定されることにより、営業推進部門から独立して報酬等の決定がなされております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス部門の各職責における目標に対する達成度及び職務行動を評価しており、リスク管理体制や法令等遵守態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(4) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

会社名	会議体の名称	開催回数 (2014年4月～2015年3月)
日本郵政株式会社	報酬委員会	4回
日本郵便株式会社	株主総会	0回
	取締役会(注1)	5回
	監査役会(注1)	1回
株式会社ゆうちょ銀行	報酬委員会	3回
株式会社かんぽ生命保険	報酬委員会	2回

(注1)日本郵便株式会社については、2012年9月3日の旧郵便局株式会社の株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。

(注2)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、取締役の報酬等については、経営等に対する責任の範囲・大きさを踏まえ、職責に応じた報酬等とし、執行役の報酬等については、執行役としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案した報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等を基本報酬としております。

(2) 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社の対象従業員等の報酬決定において、取締役及び監査役の報酬等については、経営等に対する責任の範囲・大きさを踏まえ、職責に応じた報酬等とし、執行役及び執行役員の報酬等については、執行役又は執行役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案した報酬制度を設計しております。具体的な報酬制度といたしましては、報酬等を、基本報酬としております。

また、職員の報酬決定については、目標に対する達成度及び職務行動を反映するために人事考課に基づき決定されることになっており、具体的な職員報酬制度といたしましては、給与規程により定めております。

3. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、報酬委員会において、報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めた上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みになっております。

また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、日本郵便株式会社の取締役及び監査役については、株主総会の決議に基づき決定され、執行役員については、取締役会の決議に基づき決定される仕組みとなっております。株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の役員については、報酬委員会において、報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めた上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みになっております。職員の報酬等については、給与規程に基づき決定される仕組みになっております。

なお、対象役員及び対象従業員等の報酬等について、人事考課の状況並びに支払額の妥当性を踏まえて、過度の成果主義にならない仕組みとなっております。

4. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の総額	
			基本報酬	その他
対象役員 (除く社外役員)	32	771	771	0
対象従業員等	29	703	703	0

(注1)対象役員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等を含めて記載しております。

(注2)変動報酬(賞与を含む。)は該当ありません。

(注3)株式報酬型ストックオプションは該当ありません。

(注4)取締役、監査役、執行役及び執行役員の退職慰労金制度を2013年6月に廃止しておりますので、退職慰労金は該当ありません。

5. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

保険持株会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	18,897,175	20,987,141
資本金又は基金等	10,929,630	11,106,419
価格変動準備金	614,233	712,167
危険準備金	2,588,798	2,498,711
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	520	495
その他有価証券評価差額×90%(マイナスの場合100%)	4,124,263	5,802,768
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	15,746	30,289
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	265,448	430,021
負債性資本調達手段、保険料積立金等余剰部分	358,533	406,267
保険料積立金等余剰部分	358,533	406,267
負債性資本調達手段等	—	—
不算入額	—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
連結リスクの合計額 $\{[(R_1^2+R_5^2)^{1/2}+R_8+R_9]^2+(R_2+R_3+R_7)^2\}^{1/2}+R_4+R_6$ (B)	2,109,228	2,589,172
保険リスク相当額 R_1	168,426	163,796
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	99,913	88,568
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	198,138	184,450
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	1,586,573	2,080,203
経営管理リスク相当額 R_4	304,457	310,500
連結ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)}	1,791.8%	1,621.1%

(注) 保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

3. 日本郵政株式会社単体財務データ

日本郵政株式会社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書などについては、会社法第396条第1項により、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
〈資産の部〉		
流動資産		
現金及び預金	195,114	277,553
たな卸資産	615	511
前払費用	69	68
短期貸付金	31,620	42,200
未収入金	176,642	139,560
その他	857	2,916
貸倒引当金	△ 10	△ 7
流動資産合計	404,908	462,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,460	36,784
構築物	704	652
機械及び装置	694	692
車両運搬具	108	86
工具、器具及び備品	5,083	3,323
土地	92,249	95,727
建設仮勘定	600	735
有形固定資産合計	136,902	138,001
無形固定資産		
ソフトウェア	1,590	8,582
その他	332	428
無形固定資産合計	1,922	9,010
投資その他の資産		
関係会社株式	9,195,299	8,502,299
破産更生債権等	120	89
長期前払費用	84	74
その他	1,011	139
貸倒引当金	△ 120	△ 89
投資損失引当金	－	△ 5,152
投資その他の資産合計	9,196,395	8,497,360
固定資産合計	9,335,220	8,644,373
資産合計	9,740,129	9,107,178

科 目	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
〈負債の部〉		
流動負債		
未払金	19,026	52,626
未払費用	3,169	2,138
未払法人税等	152,891	107,444
未払消費税等	－	455
賞与引当金	1,746	1,670
ポイント引当金	472	516
その他	1,093	4,922
流動負債合計	178,399	169,775
固定負債		
退職給付引当金	817,712	167,507
公務災害補償引当金	22,550	21,609
その他	2,081	3,828
固定負債合計	842,344	192,946
負債合計	1,020,744	362,721
〈純資産の部〉		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	4,503,856	875,000
その他資本剰余金	－	3,628,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	715,528	740,600
利益剰余金合計	715,528	740,600
株主資本合計	8,719,384	8,744,456
純資産合計	8,719,384	8,744,456
負債純資産合計	9,740,129	9,107,178

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
営業収益		
関係会社受入手数料	10,348	11,449
関係会社受取配当金	131,253	119,517
受託業務収益	52,541	47,482
貯金旧勘定交付金	22,069	18,967
医業収益	24,902	24,137
宿泊事業収益	31,874	30,365
営業収益合計	272,988	251,919
営業費用		
受託業務費用	50,426	43,851
医業費用	30,683	30,202
宿泊事業費用	33,725	33,299
管理費	12,150	△ 2,622
営業費用合計	126,985	104,731
営業利益	146,002	147,187
営業外収益		
受取利息	230	377
受取賃貸料	2,599	2,520
その他	501	553
営業外収益合計	3,331	3,451
営業外費用		
支払利息	6	3
賃貸費用	1,162	1,154
その他	327	182
営業外費用合計	1,496	1,340
経常利益	147,837	149,298
特別利益		
固定資産売却益	3	471
受取補償金	443	369
未払金取崩益	—	1,567
システム契約解約収入	—	1,770
その他	12	9
特別利益合計	459	4,187
特別損失		
固定資産除却損	1,372	858
減損損失	9,836	1,573
投資損失引当金繰入額	—	5,152
老朽化対策工事負担金	—	24,029
その他	—	5,777
特別損失合計	11,209	37,391
税引前当期純利益	137,088	116,095
法人税、住民税及び事業税	△ 18,001	△ 15,086
法人税等合計	△ 18,001	△ 15,086
当期純利益	155,090	131,181

株主資本等変動計算書

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	598,987	598,987	8,602,843	8,602,843
当期変動額							
剰余金の配当				△ 38,550	△ 38,550	△ 38,550	△ 38,550
当期純利益				155,090	155,090	155,090	155,090
当期変動額合計	－	－	－	116,540	116,540	116,540	116,540
当期末残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	715,528	715,528	8,719,384	8,719,384

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金	
当期首残高	3,500,000	4,503,856	－	4,503,856	715,528	715,528
会計方針の変更による 累積的影響額					△ 62,609	△ 62,609
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	4,503,856	－	4,503,856	652,918	652,918
当期変動額						
剰余金の配当					△ 43,500	△ 43,500
当期純利益					131,181	131,181
準備金から剰余金への 振替		△ 3,628,856	3,628,856	－		
当期変動額合計	－	△ 3,628,856	3,628,856	－	87,681	87,681
当期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	740,600	740,600

科 目	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	8,719,384	8,719,384
会計方針の変更による 累積的影響額	△ 62,609	△ 62,609
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,656,774	8,656,774
当期変動額		
剰余金の配当	△ 43,500	△ 43,500
当期純利益	131,181	131,181
準備金から剰余金への 振替	－	－
当期変動額合計	87,681	87,681
当期末残高	8,744,456	8,744,456

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物: 2年 ~ 50年

その他: 2年 ~ 60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財務状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客へ付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次発生額から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成27年4月1日を施行日とする退職手当規程の改訂を行い、退職一時金制度を最終給与比例方式からポイント制へ変更しております。これに伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務費用が1,426百万円発生しております。なお、当該過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

② 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和

33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の日次発生額から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日次発生額から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成26年9月22日開催の取締役会において、退職給付財政の健全化を目的として、整理資源及び恩給負担金に係る退職給付信託を設定することを決議いたしました。これに基づき、平成27年1月29日に現金及び預金639,944百万円を拠出しております。

(6) 公務災害補償引当金

公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当事業年度末における公務災害補償に係る債務を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を発生の日次発生額から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

会計方針の変更

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)&「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)&「退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が62,609百万円増加し、繰越利益剰余金が62,609百万円減少しております。また当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,756百万円増加しております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた731百万円は、「受取利息」230百万円、「その他」501百万円として組み替えております。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた15百万円は、「固定資産売却益」3百万円、「その他」12百万円として組み替えております。

貸借対照表関係

1.担保に供している資産	
投資その他の資産	45百万円
その他(国債)は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として 法務局に供託しているものであります。	
2.有形固定資産の圧縮記帳額	17,070百万円
3.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	452,611百万円
短期金銭債務	39,887百万円

損益計算書関係

1.関係会社との取引高	
営業取引	
営業収益	197,258百万円
営業費用	12,558百万円
営業取引以外の取引高	28,733百万円

重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 日本郵便株式会社単体財務データ

日本郵便株式会社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書などについては、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

従来の各社区分(事業セグメント)別の計数等については、P.166以降の参考資料をご参照下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
〈資産の部〉		
流動資産		
現金及び預金	1,970,574	2,606,312
営業未収入金	226,261	238,956
有価証券	150,000	97,400
たな卸資産	11,785	16,847
前払費用	1,942	2,480
未収入金	6,512	37,800
銀行代理業務未決済金	45,558	—
生命保険代理業務未決済金	1,784	—
その他	28,950	39,828
貸倒引当金	△ 199	△ 200
流動資産合計	2,443,169	3,039,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	881,871	874,067
構築物	24,638	24,907
機械及び装置	19,046	18,451
車両運搬具	7,895	10,146
工具、器具及び備品	28,817	40,824
土地	1,236,664	1,241,466
建設仮勘定	24,933	46,258
有形固定資産合計	2,223,867	2,256,122
無形固定資産		
借地権	1,666	1,666
容積利用権	14,077	14,077
ソフトウェア	35,368	30,281
その他	9,220	26,573
無形固定資産合計	60,333	72,598
投資その他の資産		
投資有価証券	14,757	16,609
関係会社株式	38,957	41,911
関係会社出資金	801	801
破産更生債権等	2,789	2,398
長期前払費用	10,036	10,106
その他	9,842	4,388
貸倒引当金	△ 2,789	△ 2,398
投資その他の資産合計	74,393	73,815
固定資産合計	2,358,595	2,402,537
資産合計	4,801,764	5,441,962

科 目	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
〈負債の部〉		
流動負債		
営業未払金	51,844	57,822
未払金	368,446	358,908
銀行代理業務未決済金	—	7,984
生命保険代理業務未決済金	—	12,120
未払費用	31,013	34,522
未払法人税等	5,409	5,520
未払消費税等	21,660	69,554
前受郵便料	40,656	40,365
預り金	312,838	310,518
郵便局資金預り金	1,160,000	1,140,000
賞与引当金	82,003	81,661
店舗建替等損失引当金	309	130
その他	6,808	6,323
流動負債合計	2,080,989	2,125,434
固定負債		
退職給付引当金	2,127,992	2,297,273
店舗建替等損失引当金	198	198
繰延税金負債	661	2,888
その他	30,949	37,456
固定負債合計	2,159,802	2,337,816
負債合計	4,240,791	4,463,251
〈純資産の部〉		
株主資本		
資本金	100,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	400,000
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	300,000	600,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,112	5,797
固定資産圧縮積立金	82	82
繰越利益剰余金	159,778	△ 20,173
利益剰余金合計	160,972	△ 14,294
株主資本合計	560,972	985,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	122
繰延ヘッジ損益	—	△ 7,116
評価・換算差額等合計	—	△ 6,994
純資産合計	560,972	978,711
負債純資産合計	4,801,764	5,441,962

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
営業収益		
郵便業務等収益	1,766,667	1,812,770
銀行代理業務手数料	607,266	602,446
生命保険代理業務手数料	367,106	360,378
その他の営業収益	32,918	43,549
営業収益合計	2,773,958	2,819,144
営業原価	2,537,831	2,613,216
営業総利益	236,127	205,928
販売費及び一般管理費	189,127	195,277
営業利益	46,999	10,650
営業外収益		
受取賃貸料	11,673	11,727
その他	6,775	9,526
営業外収益合計	18,449	21,253
営業外費用		
賃貸費用	6,889	6,863
株式交付費	—	2,100
その他	6,026	930
営業外費用合計	12,916	9,894
経常利益	52,532	22,010
特別利益		
固定資産売却益	247	196
移転補償金	495	474
受取補償金	488	—
老朽化対策工事に係る負担金受入額	—	24,029
特別利益合計	1,231	24,700
特別損失		
固定資産売却損	3	23
固定資産除却損	2,957	2,390
減損損失	3,390	3,603
システム契約解約損	2,043	—
老朽化対策工事に係る損失	1,011	24,029
その他	1,513	138
特別損失合計	10,921	30,185
税引前当期純利益	42,842	16,525
法人税、住民税及び事業税	9,370	△ 1,067
法人税等調整額	561	2,169
法人税等合計	9,931	1,101
当期純利益	32,911	15,423

株主資本等変動計算書

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	100,000	200,000	300,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	100,000	100,000	200,000	300,000

科 目	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	41	138	142,896	143,076	543,076	543,076
当期変動額						
剰余金の配当			△ 15,015	△ 15,015	△ 15,015	△ 15,015
当期純利益			32,911	32,911	32,911	32,911
特別償却準備金の取崩	△ 6		6	－	－	－
特別償却準備金の積立	1,078		△ 1,078	－	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 56	56	－	－	－
当期変動額合計	1,071	△ 56	16,881	17,896	17,896	17,896
当期末残高	1,112	82	159,778	160,972	560,972	560,972

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	100,000	200,000	300,000
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100,000	100,000	200,000	300,000
当期変動額				
新株の発行	300,000	300,000		300,000
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	300,000	300,000	—	300,000
当期末残高	400,000	400,000	200,000	600,000

科 目	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,112	82	159,778	160,972	560,972
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 181,968	△ 181,968	△ 181,968
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,112	82	△ 22,190	△ 20,996	379,003
当期変動額					
新株の発行					600,000
剰余金の配当			△ 8,721	△ 8,721	△ 8,721
当期純利益			15,423	15,423	15,423
特別償却準備金の取崩	△ 158		158	－	－
特別償却準備金の積立	4,843		△ 4,843	－	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,684	－	2,017	6,702	606,702
当期末残高	5,797	82	△ 20,173	△ 14,294	985,705

(単位：百万円)

科 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	—	560,972
会計方針の変更による 累積的影響額				△ 181,968
会計方針の変更を反映した 当期首残高	—	—	—	379,003
当期変動額				
新株の発行				600,000
剰余金の配当				△ 8,721
当期純利益				15,423
特別償却準備金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	122	△ 7,116	△ 6,994	△ 6,994
当期変動額合計	122	△ 7,116	△ 6,994	599,707
当期末残高	122	△ 7,116	△ 6,994	978,711

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産及び仕掛不動産

個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) その他のたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物：2年～50年

その他：2年～75年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成27年4月1日を施行日とする退職手当規程の改訂を行い、退職一時金制度を最終給与比例方式からポイント制へ変更しております。これに伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務費用が△166,645百万円発生しております。

なお、当該過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

(4) 店舗建替等損失引当金

店舗建替等損失引当金は、不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に代り、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が181,968百万円増加し、利益剰余金が181,968百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,426百万円増加しております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度に区分掲記しておりました営業外費用の「環境対策費」は、金額の重要性が低くなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「環境対策費」の金額は、61百万円であります。

貸借対照表関係

1. たな卸資産の内訳

販売用不動産	383百万円
仕掛不動産	4,321百万円
商品	2,548百万円
貯蔵品	9,593百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 651,506百万円
3. 有形固定資産の圧縮記帳額 45,182百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	35,716百万円
長期金銭債権	1百万円
短期金銭債務	24,857百万円
長期金銭債務	44百万円
5. 担保資産

日本銀行歳入復代理店事務のため担保に供している資産
投資その他の資産「投資有価証券」 14,818百万円
資金決済に関する法律等に基づき担保に供している資産
投資その他の資産「その他」 129百万円

6. 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成27年3月31日現在、発生する可能性のある解約補償額は104,372百万円です。

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

損益計算書関係

1. 関係会社との取引高

営業収益	20,221百万円
営業費用	147,867百万円
営業取引以外の取引(収入分)	28,253百万円
営業取引以外の取引(支出分)	1,846百万円
2. 老朽化対策工事に係る負担金受入額

当社は、親会社である日本郵政株式会社から老朽化対策工事に係る負担金として、特別損失の「老朽化対策工事に係る損失」として計上した金額と同額の金銭を受け入れることとしております。

これに伴い、特別利益として「老朽化対策工事に係る負担金受入額」を24,029百万円計上しております。
3. 老朽化対策工事に係る損失

当社は、これまでの投資不足による設備等の老朽化の改善のため、経済実態的に利用可能な耐用年数を超過している設備等に対して、緊急に必要な工事を実施することとしております。

これに伴い、特別損失として「老朽化対策工事に係る損失」を24,029百万円計上しております。

株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,000	6,000	－	10,000	(注)

(注) 普通株式の発行済株式数の増加6,000千株は、株主割当による新株の発行によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	8,721	2,180.39	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

重要な後発事象

該当事項はありません。

参考資料

1. 営業原価・販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業原価		
人件費	1,952,458	1,978,605
給与手当	1,365,847	1,383,735
賞与	160,751	171,866
賞与引当金繰入額	77,426	77,230
退職給付費用	119,198	112,778
法定福利費	229,234	232,992
経費	585,372	634,611
施設使用料	64,861	65,106
減価償却費	71,287	70,922
租税公課	20,374	18,022
集配運送委託費	201,525	226,203
その他	227,322	254,356
営業原価合計	2,537,831	2,613,216
販売費及び一般管理費		
人件費	88,874	88,774
給与手当	58,647	58,253
賞与	9,036	9,639
賞与引当金繰入額	4,576	4,431
退職給付費用	6,472	5,953
役員退職慰労引当金繰入額	20	—
法定福利費	10,120	10,496
経費	100,253	106,503
支払手数料	27,892	33,099
作業委託費	10,790	10,200
減価償却費	20,076	18,520
租税公課	10,139	10,375
広告宣伝費	10,772	12,526
その他	20,581	21,781
販売費及び一般管理費合計	189,127	195,277

2. 各事業セグメント別損益

(1) 郵便・物流事業セグメント

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業収益		
郵便業務等収益	1,776,475	1,822,653
その他の営業収益	1,160	1,248
営業収益合計	1,777,635	1,823,902
営業原価		
人件費	1,104,605	1,132,532
給与手当	797,269	821,789
その他	307,336	310,742
経費	582,940	615,073
減価償却費	47,499	50,463
集配運送委託費	201,525	226,203
郵便窓口業務費	176,291	177,871
その他	157,624	160,534
営業原価合計	1,687,546	1,747,605
営業総利益	90,088	76,296
販売費及び一般管理費		
人件費	36,655	38,478
給与手当	24,412	25,212
その他	12,242	13,265
経費	43,978	48,137
減価償却費	8,751	6,817
その他	35,227	41,320
販売費及び一般管理費合計	80,634	86,615
営業利益又は営業損失(△)	9,454	△ 10,319

(2) 金融窓口事業セグメント

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業収益		
郵便窓口業務等収入	176,307	177,871
銀行代理業務手数料	607,266	602,446
生命保険代理業務手数料	367,106	360,378
その他の営業収益	32,848	43,347
営業収益合計	1,183,528	1,184,044
営業原価		
人件費	847,852	846,073
給与手当	568,577	561,946
その他	279,274	284,127
経費	195,900	208,339
減価償却費	18,227	20,459
その他	177,672	187,879
営業原価合計	1,043,753	1,054,412
営業総利益	139,775	129,631
販売費及び一般管理費		
人件費	52,197	50,295
給与手当	34,213	33,040
その他	17,984	17,255
経費	50,032	58,366
減価償却費	8,590	11,703
その他	41,442	46,662
販売費及び一般管理費合計	102,229	108,662
営業利益	37,545	20,969

5. 株式会社ゆうちょ銀行単体財務データ

株式会社ゆうちょ銀行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書などについては、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)	科 目	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	19,463,622	33,301,050	貯金	176,612,780	177,710,776
現金	119,698	136,469	振替貯金	10,925,669	11,747,374
預け金	19,343,923	33,164,580	通常貯金	45,238,071	46,140,042
コールローン	1,843,569	1,961,526	貯蓄貯金	396,371	393,443
債券貸借取引支払保証金	7,212,769	8,374,084	定期貯金	14,781,463	13,569,920
買入金銭債権	62,272	122,032	特別貯金	26,021,946	22,072,518
商品有価証券	278	104	定額貯金	78,994,737	83,583,379
商品国債	278	104	その他の貯金	254,519	204,097
金銭の信託	2,919,003	3,491,637	債券貸借取引受入担保金	10,667,591	13,570,198
有価証券	166,057,886	156,169,792	外国為替	249	266
国債	126,391,090	106,767,047	売渡外国為替	43	—
地方債	5,550,379	5,525,117	未払外国為替	206	266
短期社債	333,979	226,986	その他負債	2,511,110	3,576,119
社債	11,050,163	10,756,050	未決済為替借	25,576	22,498
株式	935	935	未払法人税等	25,749	35,121
その他の証券	22,731,338	32,893,656	未払費用	1,242,505	1,393,247
貸出金	3,076,325	2,783,985	前受収益	110	89
証書貸付	2,830,118	2,549,816	金融派生商品	990,873	1,036,631
当座貸越	246,206	234,169	資産除去債務	614	368
外国為替	30,659	49,332	その他の負債	225,680	1,088,161
外国他店預け	30,630	49,307	賞与引当金	5,566	5,581
買入外国為替	29	25	退職給付引当金	136,848	150,466
その他資産	1,529,309	1,603,912	繰延税金負債	999,212	1,440,688
未決済為替貸	18,431	17,970	支払承諾	115,000	95,000
前払費用	7,751	5,632	負債の部合計	191,048,358	196,549,097
未収収益	345,089	308,773	〈純資産の部〉		
金融派生商品	5,172	69,911	資本金	3,500,000	3,500,000
その他の資産	1,152,864	1,201,624	資本剰余金	4,296,285	4,296,285
有形固定資産	144,588	179,933	資本準備金	4,296,285	4,296,285
建物	74,550	72,089	利益剰余金	1,702,007	1,968,617
土地	26,953	59,034	その他利益剰余金	1,702,007	1,968,617
建設仮勘定	363	3,911	繰越利益剰余金	1,702,007	1,968,617
その他の有形固定資産	42,721	44,897	自己株式	—	△ 1,299,999
無形固定資産	58,725	47,971	株主資本合計	9,498,293	8,464,904
ソフトウェア	52,262	39,526	その他有価証券評価差額金	2,563,134	3,824,643
その他の無形固定資産	6,462	8,444	繰延ヘッジ損益	△ 596,903	△ 659,335
支払承諾見返	115,000	95,000	評価・換算差額等合計	1,966,231	3,165,307
貸倒引当金	△ 1,127	△ 1,055	純資産の部合計	11,464,524	11,630,212
資産の部合計	202,512,882	208,179,309	負債及び純資産の部合計	202,512,882	208,179,309

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
経常収益	2,076,397	2,078,179
資金運用収益	1,827,610	1,893,273
貸出金利息	37,954	31,127
有価証券利息配当金	1,768,384	1,826,086
コールローン利息	3,473	4,754
債券貸借取引受入利息	8,076	7,877
預け金利息	9,031	22,680
その他の受入利息	688	747
役務取引等収益	121,116	119,429
受入為替手数料	64,156	60,834
その他の役務収益	56,960	58,595
その他業務収益	20,487	10,809
外国為替売買益	1,480	9,300
国債等債券売却益	9,207	1,494
国債等債券償還益	9,799	—
金融派生商品収益	—	15
その他経常収益	107,183	54,667
貸倒引当金戻入益	37	39
償却債権取立益	22	43
金銭の信託運用益	103,858	43,151
その他の経常収益	3,265	11,431
経常費用	1,511,302	1,508,689
資金調達費用	361,747	356,780
貯金利息	255,035	241,707
コールマネー利息	—	9
債券貸借取引支払利息	13,053	14,889
借入金利息	0	—
金利スワップ支払利息	92,906	99,372
その他の支払利息	751	801
役務取引等費用	28,426	30,177
支払為替手数料	2,963	3,308
その他の役務費用	25,462	26,868
その他業務費用	14,731	6,086
国債等債券売却損	14,731	5,480
国債等債券償還損	—	606
営業経費	1,095,016	1,113,654
その他経常費用	11,382	1,989
金銭の信託運用損	2	—
その他の経常費用	11,379	1,989
経常利益	565,095	569,489
特別利益	—	3,008
固定資産処分益	—	3,008
特別損失	628	1,464
固定資産処分損	562	1,446
減損損失	65	17
税引前当期純利益	564,467	571,034
法人税、住民税及び事業税	187,855	182,658
法人税等調整額	21,946	18,941
法人税等合計	209,802	201,599
当期純利益	354,664	369,434

株主資本等変動計算書

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
当期首残高	3,500,000	4,296,285	1,440,830	9,237,115
当期変動額				
剰余金の配当			△ 93,487	△ 93,487
当期純利益			354,664	354,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	－	261,177	261,177
当期末残高	3,500,000	4,296,285	1,702,007	9,498,293

科 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,137,265	△ 376,823	1,760,442	10,997,558
当期変動額				
剰余金の配当				△ 93,487
当期純利益				354,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	425,869	△ 220,080	205,788	205,788
当期変動額合計	425,869	△ 220,080	205,788	466,966
当期末残高	2,563,134	△ 596,903	1,966,231	11,464,524

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	3,500,000	4,296,285	1,702,007	—	9,498,293
会計方針の変更による累積的影響額			△ 8,837		△ 8,837
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	4,296,285	1,693,170	—	9,489,456
当期変動額					
剰余金の配当			△ 93,987		△ 93,987
当期純利益			369,434		369,434
自己株式の取得				△ 1,299,999	△ 1,299,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	275,447	△ 1,299,999	△ 1,024,551
当期末残高	3,500,000	4,296,285	1,968,617	△ 1,299,999	8,464,904

科 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,563,134	△ 596,903	1,966,231	11,464,524
会計方針の変更による累積的影響額				△ 8,837
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,563,134	△ 596,903	1,966,231	11,455,687
当期変動額				
剰余金の配当				△ 93,987
当期純利益				369,434
自己株式の取得				△ 1,299,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,261,508	△ 62,432	1,199,076	1,199,076
当期変動額合計	1,261,508	△ 62,432	1,199,076	174,524
当期末残高	3,824,643	△ 659,335	3,165,307	11,630,212

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	564,467	571,034
減価償却費	33,480	34,601
減損損失	65	17
貸倒引当金の増減(△)	△ 54	△ 72
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 43	15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	600	△ 112
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 198	－
資金運用収益	△ 1,827,610	△ 1,893,273
資金調達費用	361,747	356,780
有価証券関係損益(△)	△ 4,275	4,592
金銭の信託の運用損益(△は益)	△ 103,856	△ 43,151
為替差損益(△は益)	△ 279,812	△ 520,093
固定資産処分損益(△は益)	562	△ 1,561
貸出金の純増(△)減	890,310	291,104
貯金の純増減(△)	516,644	1,097,995
譲渡性預け金の純増(△)減	20,000	△ 90,000
コールローン等の純増(△)減	△ 9,577	△ 177,681
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	928,763	△ 1,161,315
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,224,351	2,902,607
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 27,608	△ 18,672
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 23	16
資金運用による収入	2,012,796	2,060,574
資金調達による支出	△ 206,278	△ 212,213
その他	85,524	△ 152,940
小計	4,179,978	3,048,254
法人税等の支払額	△ 205,923	△ 199,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,974,054	2,849,061

科 目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 35,006,121	△ 25,606,164
有価証券の売却による収入	1,851,186	2,193,557
有価証券の償還による収入	39,196,659	35,751,029
金銭の信託の増加による支出	△ 169,900	△ 160,000
金銭の信託の減少による収入	551,125	145,159
有形固定資産の取得による支出	△ 7,773	△ 29,990
有形固定資産の売却による収入	－	4,734
無形固定資産の取得による支出	△ 8,640	△ 6,115
その他	△ 77	△ 422
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,406,457	12,291,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 93,487	△ 93,987
自己株式の取得による支出	－	△ 1,299,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,487	△ 1,393,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	658	565
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,287,682	13,747,427
現金及び現金同等物の期首残高	8,560,940	18,848,622
現金及び現金同等物の期末残高	18,848,622	32,596,050

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 3年～50年

その他： 2年～75年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定

額法により按分した額を、それぞれ発生期の翌事業年度から損益処理

(追加情報)

当行は、平成27年4月1日を施行日とする退職手当規程の改訂を行い、退職一時金制度を最終給与比例方式からポイント制へ変更しております。これに伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務費用(有利差異)11,612百万円が発生しております。なお、当該過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものであります。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が13,730百万円増加し、繰延税金負債が4,893百万円減少し、利益剰余金が8,837百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

貸借対照表関係

- 有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に301,181百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは8,377,060百万円であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額 156,157百万円
- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
関係会社に対する金銭債権総額 3,692百万円
関係会社に対する金銭債務総額 320,023百万円
- 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。その内訳として「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」、「定額貯金」及び「その他の貯金」は「その他の預金」にそれぞれ相当するものであります。また、特別貯金は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金であります。

損益計算書関係

- 関係会社との取引による収益
その他業務・その他経常取引に係る収益総額 25百万円
- 関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用総額 234百万円
その他の取引に係る費用総額 50,063百万円
- 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	—	—	150,000	—
自己株式					
普通株式	—	25,017	—	25,017	(注)

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25,017千株は、日本郵政株式会社によるグループ資本政策の一環として、平成26年9月17日の株主総会で自己株式取得が決議されたことに従い、同年9月18日の取締役会で取得に係る事項を決議し、同年9月30日に日本郵政株式会社から取得したものであります。

- 配当に関する事項
当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月9日 取締役会	普通株式	93,987	626.58	平成26年 3月31日	平成26年 5月12日

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	33,301,050百万円
譲渡性預け金	△ 705,000百万円
現金及び現金同等物	32,596,050百万円

金融商品関係

- 金融商品の状況に関する事項
(1)金融商品に対する取組方針

当行は、預入限度額内での預金(貯金)業務、シンジケートローン等の貸出業務、有価証券投資業務、為替業務、国債、投資信託及び保険商品の窓口販売、住宅ローン等の媒介業務、クレジットカード業務などを行っております。

当行は、主に個人から預金の形で資金を調達し、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券、あるいは貸出金等で運用しております。これらの金融資産及び金融負債の多くは金利変動による価値変化等を伴うものであるため、将来の金利・為替変動により安定的な期間損益の確保が損なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があります。このため、当行では、資産・負債の総合管理(ALM)により収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環として、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

また、当行は、平成19年10月の民営化以降、運用対象の拡充を通じ、収益源泉の多様化を進める中で、金融資産に占める信用リスク資産の残高を徐々に増加させておりますが、信用リスクの顕在化等により生じる損失が過大なものとならないように、投資する銘柄や投資額に十分配慮しながら運用を実施しております。

- (2)金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産の主なものは、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されております。また、貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などがありますが、債券等と比べると少額であります。

当行では、ALMの観点から、金利関連取引については、金利変動に伴う有価証券・貸出金・定期性預金等の将来の経済価値変動リスク・金利(キャッシュ・フロー)変動リスクを回避するための手段として、金利スワップ取引を行っております。また、通貨関連取引については、当行が保有する外貨建有価証券の為替評価額及び償還金・利金の円貨換算額の為替変動リスクを回避するための手段として、通貨スワップ等を行っております。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しております。当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「重要な会計方針 7.ヘッジ会計の方法」に記載しております。

- (3)金融商品に係るリスク管理体制

- ① リスク管理の方針

リスク管理・運営のため、経営会議の諮問機関として専門委員会(リスク管理委員会、ALM委員会)を設置し、各種リスクの特性を考慮した上でその管理状況を報告し、リスク管理の方針やリスク管理態勢などを協議しております。

- ② 信用リスクの管理

当行では、信用リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaR(バリュー・アット・リスク:保有する資産・負債に一定の確率のもとで起こり得る最大の損失額を把握するための統計的手法)により信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」、国及び地域ごとに「国別・地域別与信ガイドライン」を定め、適切な管理を行っております。

リスク管理統括部では、内部格付制度、自己査定等の信用リスクに関する統括を、審査部では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っております。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び信用リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

③ 市場リスクの管理

当行は、ALMに関する方針のもとで、バンキング業務として国内外の債券や株式等への投資を行っており、金利、為替、株価等の変動の影響を受けるものであることから、市場リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaRにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

当行において、主要な市場リスクに係るリスク変数(金利、為替、株価)の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」、「貸出金」、「貯金」、「デリバティブ取引」であります。

当行ではVaRの算定にあたって、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間240営業日(1年相当)、片側99%の信頼水準、観測期間1,200営業日(5年相当))を採用しております。なお、負債側については、内部モデルを用いて計測しております。

平成27年3月31日現在での市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で1,866,712百万円であります。なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測するものであることから、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクについて捕捉できない場合があります。このリスクに備えるため、さまざまなシナリオを用いたストレス・テストを実施しております。

市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

また、当行では、市場運用(国債)中心の資産・定額貯金中心の負債という特徴を踏まえ、当行における金利リスクの重要性についても十分認識した上で、ALMにより、さまざまなシナリオによる損益シミュレーションを実施するなど、多面的に金利リスクの管理を行っており、適切にリスクをコントロールしております。

ALMに関する方針については、経営会議で協議した上で決定し、その実施状況等について、ALM委員会・経営会議に報告を行っております。

なお、デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブに関する諸規程に基づき実施しております。

④ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、資金の調達環境について常にモニタリングを行い、必要に応じて適時適切に対応するとともに、予期しない資金流出等に備えて常時保有すべき流動性資産の額を管理しております。

資金流動性リスク管理を行うにあたっては、安定的な資金繰りを達成することを目的として、資金繰りに関する指標等を設定し、モニタリング・管理等を行っております。

資金流動性リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び資金流動性リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	33,301,050	33,301,050	—
(2)コールローン	1,961,526	1,961,526	—
(3)債券貸借取引支払保証金	8,374,084	8,374,084	—
(4)買入金銭債権	122,032	122,032	—
(5)商品有価証券 売買目的有価証券	104	104	—
(6)金銭の信託	3,491,637	3,491,637	—
(7)有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	66,474,578 89,694,278	68,695,383 89,694,278	2,220,804 —
(8)貸出金 貸倒引当金(*1)	2,783,985 △ 122		
	2,783,863	2,862,727	78,864
資産計	206,203,156	208,502,825	2,299,668
(1)貯金	177,710,776	178,233,509	522,733
(2)債券貸借取引受入担保金	13,570,198	13,570,198	—
負債計	191,280,975	191,803,708	522,733
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されて いないもの ヘッジ会計が適用されて いるもの	501 (967,220)	501 (967,220)	— —
デリバティブ取引計	(966,719)	(966,719)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格の時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格の時価としております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式については取引所の価格の時価としております。また、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値の時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託関係」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比率価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格の時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額の時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸出等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。

負 債

(1) 貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)の時価とみなしております。

定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定しております。なお、定額貯金につきましては過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ)であり、取引現在価値により時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区分	貸借対照表計上額
関連法人等株式(非上場)	935

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	33,164,580	—	—	—	—	—
コールローン	1,961,526	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	8,374,084	—	—	—	—	—
買入金銭債権	7	24,768	47,139	15,113	5,224	28,635
有価証券	24,695,223	42,107,891	26,056,732	20,408,796	23,231,576	3,209,629
満期保有目的の債券	14,431,995	20,899,402	10,887,190	9,031,200	11,197,770	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	10,263,228	21,208,489	15,169,542	11,377,596	12,033,806	3,209,629
貸出金	706,403	718,947	606,119	309,032	293,342	145,921
合計	68,901,827	42,851,606	26,709,991	20,732,942	23,530,143	3,384,186

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貯金(※)	74,857,459	25,572,162	20,968,406	28,693,665	27,619,083	—
債券貸借取引受入担保金	13,570,198	—	—	—	—	—
合計	88,427,658	25,572,162	20,968,406	28,693,665	27,619,083	—

(※) 貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成27年3月31日現在)

売買目的有価証券において、当事業年度の損益に含まれた評価差額はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	60,906,077	62,974,374	2,068,297
	地方債	744,647	757,388	12,740
	社債	4,322,636	4,457,149	134,512
	その他	136,597	189,458	52,860
	うち外国債券	136,597	189,458	52,860
	小計	66,109,959	68,378,371	2,268,411
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	364,619	364,584	△ 34
	その他	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—
	小計	364,619	364,584	△ 34
合計		66,474,578	68,742,956	2,268,377

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(平成27年3月31日現在)

子会社・子法人等株式は該当ありません。

関連法人等株式935百万円については、すべて非上場であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び差額は記載しておりません。

4. その他有価証券(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)				
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額(注1)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	52,716,400	51,072,342	1,644,058
	国債	42,770,872	41,387,059	1,383,812
	地方債	4,496,637	4,377,102	119,535
	短期社債	—	—	—
	社債	5,448,890	5,308,180	140,710
	その他	30,315,529	26,833,415	3,482,114
	うち外国債券	17,257,138	14,067,503	3,189,634
	うち投資信託(注2)	12,953,121	12,682,650	270,471
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	83,031,930	77,905,757	5,126,172
	債券	4,220,819	4,225,819	△ 5,000
	国債	3,090,097	3,091,876	△ 1,778
	地方債	283,831	284,395	△ 563
	短期社債	226,986	226,986	—
	社債	619,903	622,560	△ 2,657
	その他	3,268,561	3,313,172	△ 44,610
	うち外国債券	1,423,970	1,462,769	△ 38,799
合計	うち投資信託(注2)	1,014,595	1,020,159	△ 5,564
	小計	7,489,380	7,538,991	△ 49,610
	合計	90,521,311	85,444,748	5,076,562

(注1) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は591,487百万円(収益)であります。

2. 投資信託の投資対象は主として外国債券であります。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	1,947,642	287	△ 5,393
国債	1,945,276	287	△ 4,855
社債	2,365	—	△ 538
その他	253,151	1,206	△ 86
うち外国債券	253,151	1,206	△ 86
合計	2,200,793	1,494	△ 5,480

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券を除く)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

イ 有価証券(債券に限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

金銭の信託関係

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

1. 運用目的の金銭の信託(平成27年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成27年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	うち貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの
その他の金銭 の信託	3,491,637	2,320,742	1,170,895	1,173,132	△ 2,237

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については、当決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4. 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当事業年度における減損処理額は、549百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券を除く)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

イ 有価証券(債券に限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

退職給付関係

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	129,697百万円
会計方針の変更による累積的影響額	13,730
会計方針の変更を反映した期首残高	143,428
勤務費用	7,455
利息費用	1,004
数理計算上の差異の当期発生額	64
退職給付の支払額	△ 7,358
過去勤務費用の当期発生額	△ 11,612
その他	△ 84
退職給付債務の期末残高	132,898

(注) 退職一時金制度を最終給与比例方式からポイント制へ変更したため、過去勤務費用が発生しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	132,898百万円
未認識数理計算上の差異	6,053
未認識過去勤務費用	11,515
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,466
退職給付引当金	150,466
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,466

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	7,455百万円
利息費用	1,004
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,032
過去勤務費用の費用処理額	△ 96
その他	165
確定給付制度に係る退職給付費用	7,496

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしている)

割引率	0.7%
-----	------

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成27年3月31日)

繰延税金資産	
貸倒引当金	126百万円
退職給付引当金	48,718
減価償却限度超過額	11,179
未払貯金利息	560
金銭の信託評価損	1,901
繰延ヘッジ損益	315,120
未払事業税	6,966
その他	19,747
繰延税金資産 合計	404,320
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,831,326
その他	△ 13,682
繰延税金負債 合計	△ 1,845,009
繰延税金負債の純額	△ 1,440,688百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。この税率変更により、繰延税金負債は145,118百万円減少し、その他有価証券評価差額金は184,602百万円増加し、法人税等調整額は7,283百万円増加しております。

持分法損益等

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

関連会社に対する投資の金額	935百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,031百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	119百万円

1株当たり情報

当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	93,054円 72銭
1株当たり当期純利益金額	2,687円 63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「1株当たり純資産額」は、当事業年度末の純資産額11,630,212百万円を、当事業年度末の普通株式の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数(124,982千株)で除して算出しております。
3. 「1株当たり当期純利益金額」は、当事業年度の当期純利益369,434百万円を、当事業年度の期中平均株式数(137,456千株)で除して算出しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 株式会社かんぽ生命保険単体財務データ

株式会社かんぽ生命保険の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書などについては、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)	科 目	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金及び預貯金	1,663,576	2,205,969	保険契約準備金	80,799,941	77,905,677
現金	4,258	3,118	支払備金	831,690	718,156
預貯金	1,659,318	2,202,851	責任準備金	77,745,490	75,112,601
コールローン	230,025	445,428	契約者配当準備金	2,222,759	2,074,919
債券貸借取引支払保証金	2,822,188	2,720,856	再保険借	1,234	2,017
買入金銭債権	107,448	449,068	その他負債	4,077,493	4,257,294
金銭の信託	581,627	1,434,943	債券貸借取引受入担保金	3,703,176	3,658,492
有価証券	69,378,975	66,277,244	未払法人税等	15,804	19,452
国債	52,522,914	48,086,445	未払金	229,922	463,217
地方債	9,173,780	9,555,857	未払費用	15,626	16,218
社債	6,441,832	6,652,464	前受収益	4	—
株式	984	984	預り金	12,172	11,184
外国証券	1,239,464	1,981,492	機構預り金	66,221	59,058
貸付金	11,020,585	9,977,345	金融派生商品	15,805	12,866
保険約款貸付	54,271	74,097	リース債務	1,528	2,105
一般貸付	763,298	806,259	資産除去債務	15	15
機構貸付	10,203,015	9,096,988	仮受金	16,433	13,963
有形固定資産	89,322	131,672	その他の負債	781	719
土地	40,726	68,350	保険金等支払引当金	1,881	—
建物	33,287	34,176	退職給付引当金	59,385	65,645
リース資産	1,456	1,970	特別法上の準備金	614,233	712,167
建設仮勘定	1,648	9,759	価格変動準備金	614,233	712,167
その他の有形固定資産	12,204	17,415	負債の部合計	85,554,169	82,942,802
無形固定資産	126,040	157,580	〈純資産の部〉		
ソフトウェア	126,022	157,564	資本金	500,000	500,000
その他の無形固定資産	18	15	資本剰余金	500,044	500,044
代理店貸	102,651	95,023	資本準備金	405,044	405,044
再保険貸	234	630	その他資本剰余金	95,000	95,000
その他資産	374,320	468,916	利益剰余金	349,627	411,043
未収金	172,115	259,663	利益準備金	17,222	20,584
前払費用	814	924	その他利益剰余金	332,404	390,459
未収収益	195,169	184,944	繰越利益剰余金	332,404	390,459
預託金	2,158	7,243	株主資本合計	1,349,671	1,411,088
金融派生商品	166	13,393	その他有価証券評価差額金	184,774	558,033
仮払金	787	589	繰延ヘッジ損益	11	22
その他の資産	3,108	2,157	評価・換算差額等合計	184,785	558,055
繰延税金資産	592,665	548,210	純資産の部合計	1,534,457	1,969,143
貸倒引当金	△ 1,036	△ 943	負債及び純資産の部合計	87,088,626	84,911,946
資産の部合計	87,088,626	84,911,946			

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
経常収益	11,233,925	10,169,236
保険料等収入	5,911,643	5,956,716
保険料	5,911,269	5,954,839
再保険収入	374	1,876
資産運用収益	1,540,615	1,460,745
利息及び配当金等収入	1,458,190	1,365,796
預貯金利息	465	694
有価証券利息・配当金	1,180,339	1,119,333
貸付金利息	12,478	13,489
機構貸付金利息	260,797	227,682
その他利息配当金	4,109	4,596
金銭の信託運用益	9,736	32,762
有価証券売却益	71,074	61,908
有価証券償還益	54	36
為替差益	1,452	12
貸倒引当金戻入額	—	14
その他運用収益	107	215
その他経常収益	3,781,665	2,751,774
支払備金戻入額	115,432	113,534
責任準備金戻入額	3,656,490	2,632,889
保険金等支払引当金戻入額	5,122	1,881
役員退職慰労引当金戻入額	164	—
その他の経常収益	4,455	3,468
経常費用	10,770,418	9,676,067
保険金等支払金	10,160,877	9,059,549
保険金	9,511,326	8,253,973
年金	256,746	304,096
給付金	33,941	41,538
解約返戻金	220,263	291,290
その他返戻金	135,968	162,462
再保険料	2,631	6,188
責任準備金等繰入額	4,627	1,497
契約者配当金積立利息繰入額	4,627	1,497
資産運用費用	18,122	10,994
支払利息	4,963	4,298
有価証券売却損	10,205	4,963
有価証券償還損	62	44
金融派生商品費用	2,161	773
貸倒引当金繰入額	8	—
その他運用費用	721	915
事業費	513,046	512,417
その他経常費用	73,744	91,608
税金	38,193	54,238
減価償却費	34,217	35,552
退職給付引当金繰入額	608	1,099
その他の経常費用	725	717
経常利益	463,506	493,169
特別利益	—	—
特別損失	99,999	99,366
固定資産等処分損	8,638	1,432
価格変動準備金繰入額	91,360	97,934
契約者配当準備金繰入額	242,146	200,722
税引前当期純利益	121,361	193,080
法人税及び住民税	200,701	208,234
法人税等調整額	△ 142,768	△ 96,912
法人税等合計	57,932	111,321
当期純利益	63,428	81,758

株主資本等変動計算書

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	12,672	296,276	1,308,993
当期変動額						
剰余金の配当				4,550	△ 27,300	△ 22,750
当期純利益					63,428	63,428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	－	－	－	4,550	36,128	40,678
当期末残高	500,000	405,044	95,000	17,222	332,404	1,349,671

科 目	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益
当期首残高	155,778	－
当期変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,996	11
当期変動額合計	28,996	11
当期末残高	184,774	11

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金	
					繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	17,222	332,404	1,349,671
会計方針の変更による累積的影響額					△ 3,533	△ 3,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	405,044	95,000	17,222	328,871	1,346,138
当期変動額						
剰余金の配当				3,361	△ 20,170	△ 16,808
当期純利益					81,758	81,758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	－	－	－	3,361	61,588	64,949
当期末残高	500,000	405,044	95,000	20,584	390,459	1,411,088

科 目	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益
当期首残高	184,774	11
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	184,774	11
当期変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	373,258	11
当期変動額合計	373,258	11
当期末残高	558,033	22

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	科 目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	121,361	193,080	コールローンの取得による支出	△ 32,758,125	△ 33,053,228
減価償却費	34,217	35,552	コールローンの償還による収入	32,731,552	32,837,825
支払備金の増減額(△は減少)	△ 115,432	△ 113,534	債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	△ 490,901	101,332
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 3,656,490	△ 2,632,889	買入金銭債権の取得による支出	△ 2,746,495	△ 3,417,540
契約者配当準備金積立利息繰入額	4,627	1,497	買入金銭債権の売却・償還による収入	3,066,421	3,131,989
契約者配当準備金繰入額	242,146	200,722	金銭の信託の増加による支出	△ 290,000	△ 550,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 59	△ 92	金銭の信託の減少による収入	13,813	－
保険金等支払引当金の増減額(△は減少)	△ 5,122	△ 1,881	有価証券の取得による支出	△ 6,587,951	△ 3,849,529
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 164	－	有価証券の売却・償還による収入	9,806,272	7,196,095
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,053	1,156	貸付けによる支出	△ 1,610,231	△ 1,354,547
価格変動準備金の増減額(△は減少)	91,360	97,934	貸付金の回収による収入	3,273,164	2,397,748
利息及び配当金等収入	△ 1,458,190	△ 1,365,796	債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	588,617	△ 44,684
有価証券関係損益(△は益)	△ 60,861	△ 56,937	その他	△ 229,212	144,115
支払利息	4,963	4,298	資産運用活動計	4,766,922	3,539,576
為替差損益(△は益)	△ 1,452	△ 12	(営業活動及び資産運用活動計)	1,015,199	652,476
有形固定資産関係損益(△は益)	248	1,310	有形固定資産の取得による支出	△ 5,958	△ 28,447
代理店貸の増減額(△は増加)	31,259	7,628	無形固定資産の取得による支出	△ 44,136	△ 58,659
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 234	△ 396	その他	△ 2,548	△ 5,692
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 26,644	△ 86,486	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,714,279	3,446,777
再保険借の増減額(△は減少)	1,043	782	財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 12,494	△ 8,420	リース債務の返済による支出	△ 410	△ 476
その他	△ 1,054	△ 33,600	配当金の支払額	△ 22,750	△ 16,808
小計	△ 4,805,918	△ 3,756,084	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,161	△ 17,284
利息及び配当金等の受取額	1,653,556	1,438,805	現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
利息の支払額	△ 4,911	△ 4,311	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	939,395	542,393
契約者配当金の支払額	△ 420,523	△ 349,687	現金及び現金同等物の期首残高	724,181	1,663,576
法人税等の支払額	△ 173,926	△ 215,821	現金及び現金同等物の期末残高	1,663,576	2,205,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,751,723	△ 2,887,099			

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、次のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

(2) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(4) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等(株式及び株式投資信託については期末日以前1カ月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

(a) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(b) 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

① 建物

2年～55年

② その他の有形固定資産

2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先(破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。)及び実質破綻先(実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。)に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は294百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成27年4月1日を施行日とする退職手当規程の改訂を行い、退職一時金制度を最終給与比例方式からポイント制へ変更しております。これに伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務費用が5,174百万円発生しております。なお、当該過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

5. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

② ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

(3) ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(以下「管理機構」という。)からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当事業年度に積み立てた額は、176,491百万円であります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が5,104百万円増加し、繰越利益剰余金が3,533百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額(△は減少)」に含めておりました「債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)」、「債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額(△は減少)」に表示していた97,715百万円は、「債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)」△490,901百万円、「債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)」588,617百万円として組み替えております。

貸借対照表関係

1.責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1)責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は15,493,208百万円、時価は16,668,447百万円であります。

(2)責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分
- ② かんぽ生命保険契約(一般)商品区分
- ③ かんぽ生命保険契約(一時払年金)商品区分

2.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は3,211,916百万円であります。

3.貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)

のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

4.貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は1,250百万円であります。

5.有形固定資産の減価償却累計額は63,535百万円であります。

6.関係会社に対する金銭債権の総額は314百万円、金銭債務の総額は107,445百万円であります。

7.契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当事業年度期首現在高	2,222,759百万円
当事業年度契約者配当金支払額	349,687 //
利息による増加等	1,497 //
年金買増しによる減少	372 //
契約者配当準備金繰入額	200,722 //
当事業年度末現在高	2,074,919 //

8.関係会社の株式は984百万円であります。

9.担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 3,211,916百万円

担保付き債務の額は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 3,658,492百万円

なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。

10.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は285百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は314百万円であります。

11.売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は2,701,601百万円であります。

12.保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は22,829百万円であります。

なお、当該負担金は、拠出した事業年度の事業費として処理しております。

13.管理機構からの受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額52,156,724百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,182,885百万円、価格変動準備金626,849百万円を積み立てております。

14.貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。

損益計算書関係

- 1.関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は12,535百万円であります。
- 2.有価証券売却益の内訳は、国債等債券56,869百万円、外国証券5,038百万円であります。
- 3.有価証券売却損の内訳は、外国証券4,963百万円であります。
- 4.金銭の信託運用益には、評価損が442百万円含まれております。
- 5.支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は203百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は130百万円であります。
- 6.保険料には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が1,697,140百万円含まれております。
- 7.保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が8,208,198百万円含まれております。
- 8.管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ190,363百万円を繰り入れております。

株主資本等変動計算書関係

- 1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	20,000	—	—	20,000	

- 2.配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月14日 取締役会	普通株式	16,808	840.43	平成26年 3月31日	平成26年 5月15日

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	2,205,969百万円
現金及び現金同等物	2,205,969百万円

金融商品関係

- 1.金融商品の状況に関する事項

- (1)金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実に行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等のリスク性資産への運用にも取り組んでおります。

なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

- (2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMの考え方に基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利リスクに晒されております。

当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを行って、金利リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目

的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

- (3)金融商品に係るリスク管理体制

- ① 市場リスクの管理

市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債(オフ・バランス資産を含む。)の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分しております。金利リスクは、円金利資産と保険負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で円金利が変動することにより、円金利資産及び保険負債の価値が減少し、会社の価値が毀損するリスクであります。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクであります。また、金利リスク及び価格変動リスク(価格変動リスクは、信用リスク及び不動産投資リスクと合算の上区分を設定しております。))については、リスク量を管理するための基準値を設定し、それぞれのリスク量が基準値を超過しないように管理しております。

なお、市場リスク量、信用リスク量及び不動産投資リスク量については、リスク管理統括部においてVaRにより計測し、管理の状況を定期的にリスク管理委員会に報告しております。

- ② 信用リスクの管理

信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む。)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。

与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への投融資を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。

なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

- (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金 うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	2,205,969 1,295,000	2,205,969 1,295,000	— —
(2)債券貸借取引支払保証金	2,720,856	2,720,856	—
(3)買入金銭債権 その他有価証券	449,068 449,068	449,068 449,068	— —
(4)金銭の信託(*1)	1,434,943	1,434,943	—
(5)有価証券 満期保有目的の債券 責任準備金対応債券 その他有価証券	66,256,260 43,695,559 15,493,208 7,067,492	71,968,615 48,232,675 16,668,447 7,067,492	5,712,355 4,537,116 1,175,238 —
(6)貸付金(*2) 保険約款貸付 一般貸付 機構貸付	9,977,267 74,097 806,181 9,096,988	10,905,033 74,097 862,878 9,968,057	927,765 — 56,697 871,068
資産計	83,044,366	89,684,487	6,640,121
債券貸借取引受入担保金	3,658,492	3,658,492	—
負債計	3,658,492	3,658,492	—
デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用され ていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用され ているもの	526	526	—
デリバティブ取引計	526	526	—

- (※1)運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。
(※2)貸倒引当金を控除しております。
(※3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預貯金

預貯金(譲渡性預金を含む。)は、預入期間が短期(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)債券貸借取引支払保証金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「(5)有価証券」と同様の評価によっております。

(4)金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

(5)有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

(6)貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く。)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

負 債

債券貸借取引受入担保金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式(※)	20,984

(※)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)主な金銭債権及び満期のある有価証券の期末日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金のうち満期があるもの	1,295,000	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,720,856	—	—	—	—	—
買入金銭債権	419,000	—	—	—	—	27,989
有価証券	6,316,178	12,045,027	6,973,989	5,145,309	6,726,354	28,181,276
満期保有目的の債券	2,881,511	6,230,609	3,953,665	2,991,726	3,290,329	23,854,900
責任準備金対応債券	1,911,429	4,288,547	1,762,786	1,444,146	2,168,753	3,809,900
その他有価証券のうち満期があるもの	1,523,237	1,525,870	1,257,537	709,435	1,267,272	516,476
貸付金	1,678,018	1,819,669	1,598,350	1,389,573	1,657,299	1,834,335
合計	12,429,053	13,864,696	8,572,339	6,534,883	8,383,654	30,043,601

(注4)債券貸借取引受入担保金の期末日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	3,658,492	—	—	—	—	—

有価証券関係

1.満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	43,526,994	48,060,756	4,533,761
	国債	32,497,522	36,429,888	3,932,365
	地方債	8,010,537	8,454,263	443,725
	社債	3,018,933	3,176,604	157,670
	外国証券	98,000	101,894	3,894
	その他	—	—	—
	小計	43,624,994	48,162,650	4,537,655
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	70,564	70,025	△ 539
	国債	—	—	—
	地方債	64,865	64,341	△ 523
	社債	5,699	5,683	△ 15
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	70,564	70,025	△ 539
合 計		43,695,559	48,232,675	4,537,116

2.責任準備金対応債券(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	15,462,719	16,638,173	1,175,453
	国債	14,655,817	15,800,030	1,144,212
	地方債	674,853	699,297	24,444
	社債	132,049	138,846	6,797
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	15,462,719	16,638,173	1,175,453
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	30,488	30,273	△ 214
	国債	4,450	4,419	△ 31
	地方債	25,036	24,857	△ 179
	社債	1,001	997	△ 4
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	30,488	30,273	△ 214
合 計		15,493,208	16,668,447	1,175,238

3.子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

関連会社株式は該当ありません。

子会社株式984百万円については、すべて非上場であり、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び差額は記載しておりません。

4.その他有価証券(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	公社債	4,868,151	4,768,988	99,163
	国債	828,655	827,483	1,171
	地方債	681,442	679,443	1,998
	社債	3,358,053	3,262,061	95,992
	外国証券	1,781,819	1,455,693	326,126
	外国公社債	1,781,819	1,455,693	326,126
	その他(※)	30,084	27,989	2,095
	小計	6,680,055	6,252,670	427,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	公社債	335,848	336,406	△ 558
	国債	100,000	100,000	△ 0
	地方債	99,121	99,311	△ 189
	社債	136,726	137,094	△ 367
	外国証券	81,673	82,019	△ 346
	外国公社債	81,673	82,019	△ 346
	その他(※)	1,713,983	1,713,983	—
	小計	2,131,505	2,132,410	△ 904
合 計		8,811,560	8,385,080	426,480

(※)「その他」には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含めております。

5. 当事業年度中に売却した責任準備金対応債券 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	1,717,375	56,869	—
国債	1,717,375	56,869	—

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
外国証券	158,468	5,038	4,963

金銭の信託関係

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託
(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	うち貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの
1,434,943	1,079,701	355,241	357,085	1,844

(※) 442百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、
期末日以前1カ月の市場価格等の平均値が取得原価と比べて30%以上下落した
ものを対象としております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 (平成27年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	外貨建債券	172,008 191,112	— —	△ 12,843 13,337
	合計		363,120	—	493

(※) 時価の算定方法

期末日の先物相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	13,750	13,750	32
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	88,200	65,500	(※2)
	合計		—	—	32

(※1) 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

退職給付関係

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は、平成27年4月1日を施行日とする退職手当規程の改訂を行い、退職一時金制度を最終給与比例方式からポイント制へ変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	56,068百万円
会計方針の変更による累積的影響額	5,104
会計方針の変更を反映した期首残高	61,172
勤務費用	3,559
利息費用	428
数理計算上の差異の発生額	242
退職給付の支払額	△ 2,476
過去勤務費用の発生額	△ 5,174
その他	△ 26
退職給付債務の期末残高	57,724

(※) 平成27年4月1日付で退職一時金制度をポイント制へ変更したため、過去勤務費用が発生しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	57,724百万円
未認識数理計算上の差異	2,777
未認識過去勤務費用	5,143
貸借対照表に計上された退職給付引当金	65,645

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,559百万円
利息費用	428
数理計算上の差異の費用処理額	△ 297
過去勤務費用の費用処理額	△ 30
その他	△ 1
確定給付制度に係る退職給付費用	3,657

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.7%

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成27年3月31日)

繰延税金資産	
責任準備金	559,683百万円
価格変動準備金	134,860
支払備金	49,850
退職給付引当金	18,936
その他有価証券評価差額金	769
その他	14,114
小計	778,215
評価性引当額	△ 2,947
繰延税金資産合計	775,267
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 224,458
その他	△ 2,599
繰延税金負債合計	△ 227,057

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が30.78%から28.85%に変更されることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産は51,900百万円減少、繰延税金負債は15,200百万円減少し、法人税等調整額は51,675百万円増加しております。

1株当たり情報

当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	98,457円 19銭
1株当たり当期純利益金額	4,087円 92銭

(*)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。